



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan
産業・地域調査本部

DBJ Monthly Overview

2023 01



今月のトピックス

2040年に向けたデジタルヘルスの活用
～バーチャルホスピタルの実現へ～

* 本資料は原則として12月19日までに発表された
経済指標に基づいて作成しています。

Contents

今月のトピックス

2040年に向けたデジタルヘルスの活用 ～バーチャルホスピタルの実現へ～	2
---	---

今月の景気判断	13
日本経済	14
米国経済	21
欧州経済	24
中国経済	26
新興国経済	28
マーケット動向	30
産業動向	32
経済見通し	38

2040年に向けたデジタルヘルスの活用 ～バーチャルホスピタルの実現へ～

産業調査ソリューション室 植村 佳代、小松 俊也

要旨

- デジタルヘルスとは、IoT、AI、ロボティクスなどを活用した健康・医療・介護といったヘルスケア領域のサービスや製品を指す。政府は、2022年10月に「医療DX推進本部」を設置しており、デジタルヘルスの活用を進めるため、省庁横断で取り組みを行っている。
- デジタルヘルスの基盤となる健康・医療・介護情報プラットフォームを有するオランダ、米国、フィンランドでは、新たなヘルスケア提供体制として、バーチャルホスピタルの利用を進めている。
- わが国では、2040年頃には高齢者人口がピークを迎えるため、限られたリソースを集約し、広域化・効率化に資するデジタル技術の活用が期待される。データを効果的に蓄積、運用するプラットフォームの構築およびシームレスなヘルスケアサービス・医療機器を提供する「日本版バーチャルホスピタル」の実現が求められている。

オランダ、米国、フィンランドといったデジタルヘルス先進国では、健康状態や時間、場所に限定されない新たなヘルスケア提供体制が実現しつつある。本稿では、先行する海外の取り組みを通して、日本版バーチャルホスピタルの構築について考察を行う。

1. デジタルヘルス活用に向けた動き

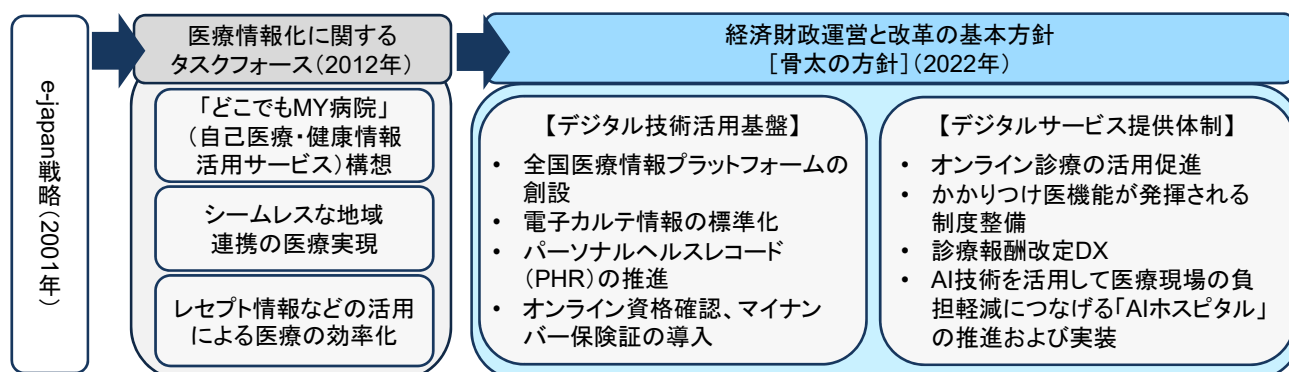
デジタルヘルスとは、IoT、AI、ロボティクスなどを活用した健康・医療・介護といったヘルスケア領域のサービスや製品を指す。コロナ禍では、医療・介護の供給体制のひっ迫や遠隔・非接触ニーズが高まったことで、デジタルヘルスの活用が進みつつある。

わが国では、医療・介護費用の増大や従事者の

不足、疾病構造の変化、認知症患者の増加などへの対応が課題となっている。2040年頃には高齢者人口がピークを迎え、医療・介護分野は現役世代の5人に1人の従事が必要となることが見込まれる（「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」厚生労働省ほか、2018年5月）ため、この課題に対して、リソースを集約し効率化を高めるデジタル技術の活用が期待を集めている。

政府は、デジタル技術を活用する基盤として、2012年に個人が情報を管理・活用できる「どこでもMY病院」構想を打ち出し、個人の健康記録（PHR: Personal Health Record）や医療機関間の地域医療情報連携（EHR: Electronic Health Record）の利用促進に取り組んできた。2022年6

図表1-1 わが国の医療・介護におけるデジタルヘルスの取り組み



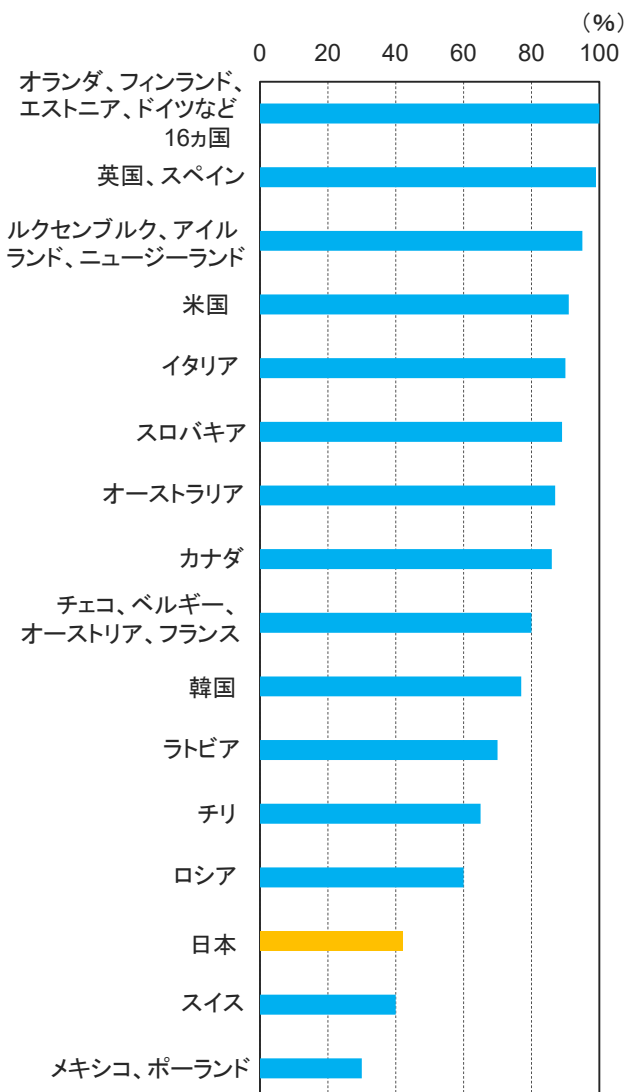
(備考)各種資料により日本政策投資銀行作成

月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2022(骨太の方針)」において、「医療DX推進本部」が新設された。骨太の方針では、マイナンバー保険証による個人の治療データや処方箋データの連携、オンライン診療の促進、AI技術の活用などといったデジタルヘルス関連の政策が注力分野として定められている(図表1-1)。

こうした取り組みを政府は進めようとしているものの、2021年6月単月で赤字だった病院が約8割(「病院運営実態分析調査」、(一社)全国公私立病院連盟)あることや診療所など小規模な施設が多

いため、十分な投資余力がないことから、デジタル化投資は進んでおらず、国全体で最適な医療体制の構築には至っていない。診療所の電子カルテ(EMR: Electronic Medical Record)の導入割合は、4割程度とOECD加盟国の中でも、低い水準にとどまる(図表1-2)。また、コロナ禍で規制緩和が進んだことから(図表1-3)、オンライン診療対応医療機関数は、2020年5月に前月の9.7%から13.7%に伸長したものの、診療報酬が対面の場合より低いことなどが障壁となり、その後は横ばい程度で推移し、オンライン診療の普及は遅れている(図表1-4)。

図表1-2 診療所の電子カルテ導入状況(OECD・2021年)



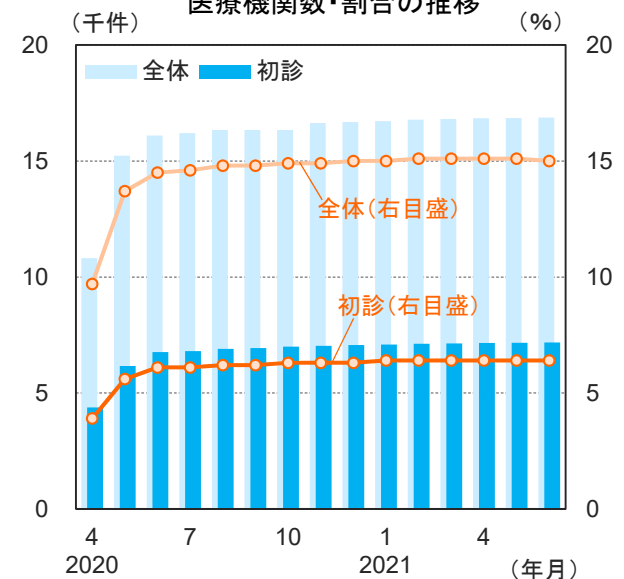
(備考) OECD (2021), "Proportion of primary care physician offices using electronic medical records"

図表1-3 オンライン診療関連の政策

2018年	- 保険収載開始(診療報酬は対面の65%) - 初診は原則対面診療 3か月に1回の対面が必要 - おおむね30分以内に通院が可能
2019年	オンライン診療を実施する医師へ2020年からの研修義務化
2020年	初診が時限的に認められる(初診の診療報酬は対面の74%)
2022年	- 初診が恒久化(初診の診療報酬は対面の87%、再診は同水準) - 距離要件を撤廃 [規制改革会議] 公民館・介護施設での受診解禁を答申

(備考) 各種資料により日本政策投資銀行作成

図表1-4 オンライン診療対応医療機関数・割合の推移



(備考) 厚生労働省「電話診療・オンライン診療の実績の検証の結果」

2. 海外のデジタルヘルスの取り組み ～バーチャルホスピタルの事例～

コロナ禍では、デジタルヘルスの中でもバーチャルホスピタルの活用が海外を中心に進展した。バーチャルホスピタルは、明確な定義がないため、先行する海外事例から、参考となる主な取り組みを時系列に3つ挙げる(図表2)。

①2000年代 IT企業による医療機関向けのデジタル化サポート

2000年頃より、インターネットの普及により、医療機関では、医師と患者間で通信デバイスを用いたオンライン診療の利用が拡大した。約100カ国でバーチャルケアプラットフォームを運営する米国のグローバルメッド(Global Med)は、主に専門医療が不足している地方の病院向けに、デジタル化に対応した検査カメラ、聴診器、耳鏡などの医療機器とビデオ会議ソフトウェアを接続したデバイスを提供し、医療機関のデジタル活用をサポートしている。

②2010年代 医療機関によるデジタルサービスの拡充

2010年代になると、医療機関がバーチャルホスピタルの運営を始めた。2015年に米国で開業したマーシー・バーチャル・ケアセンター(Mercy Virtual Care Center)は、世界初の医療機関によるバーチャルホスピタルで、農村部向けに一箇所のケアセンターから複数の州にサービスを提供している。また、別の医療機関では、バーチャルケア専門のチームを医療機関内に設置する事例もみられる。近年の米国においては、高度な専門医療の提供に加え、脳卒中、心臓病、糖尿病といった慢性病患者の健康状態を遠隔管理するサービスも増加している。

③2020年頃 国による健康な人も対象としたサービス

2020年頃より、健康な人も含めたデジタルケア専用のプログラムが開発され、新しい健康・医療・介護サービスの提供事例が出てきた。その具体事例として、デジタルヘルスビレッジ(Digital Health Village)の取り組みについて後述する。

図表2 主なバーチャルホスピタルの取り組み事例

事例番号	①	②		③
名称	Global Med (米)	Mercy Virtual Care Center (米)	Intermountain Healthcare(米)	Digital Health Village (フィンランド)
設立	2002年	2013年	2018年	2018年
運営 機関	IT企業	医療機関		国
設立 趣旨	ケアの格差のない 社会の実現	サービスが不十分なエリアの医療アクセス向上		デジタル技術による 健康・医療・介護サービスの革命
対象 領域	医療			健康・医療・介護
提供 体制	デジタル活用サポート	専門病院	病院内に 専門チーム設置	仮想的に専門家が集結
	—	300名程度 (施設内のみ)	500名超 (提供先を含む)	2,000名
提供先	専門家が不足している 地方病院、診療所	地方病院、診療所、患者(在宅)		健康な人も含めた全ての国民
主な バーチャル ケア	- 約100カ国で提供 - Telemedicine Stations (デバイスとビデオ 会議システムが 一体化したデバ イス) - Wall Doc (壁に取り付ける 検査ステーション)	- vICU - vStroke (脳卒中サポート) - vホスピタリスト (リアルタイムの評価、 検査・治療) - vEngagement (慢性疾患サポート)ほか	Connect Care Pro (35の遠隔医療 プログラム)	<u>仮想ハブ</u>:(健康な人向け)相談サービス。 リハビリ、がんなど32のハブ。匿名利用で きるAIチャットボット機能あり <u>デジタルケア管理プログラム</u>:(患者向け) 300程度のプログラム。デジタルサービス 用の「My Path」アカウントで利用。モニタリ ング機器を利用した健康相談、治療段階 ごとに画像やビデオを活用するセルフケア を提供 <u>デジタルヘルスビレッジPRO</u>:(専門家向 け)電子コーチング、日常業務のオンライ ンサポート

(備考) 各種資料により日本政策投資銀行作成

3. 海外における健康・医療・介護情報プラットフォームの取り組み

次に、バーチャルホスピタルを含めたデジタルヘルスの情報基盤となるプラットフォームについて、オランダ、米国、フィンランドの事例をみていく。

(1) オランダ 民間運営の分散型プラットフォーム

オランダは、2013年に高福祉国家から国民が自助努力する参加型のヘルスケアに転換し、デジタル技術の活用や予防の取り組みを強化した。

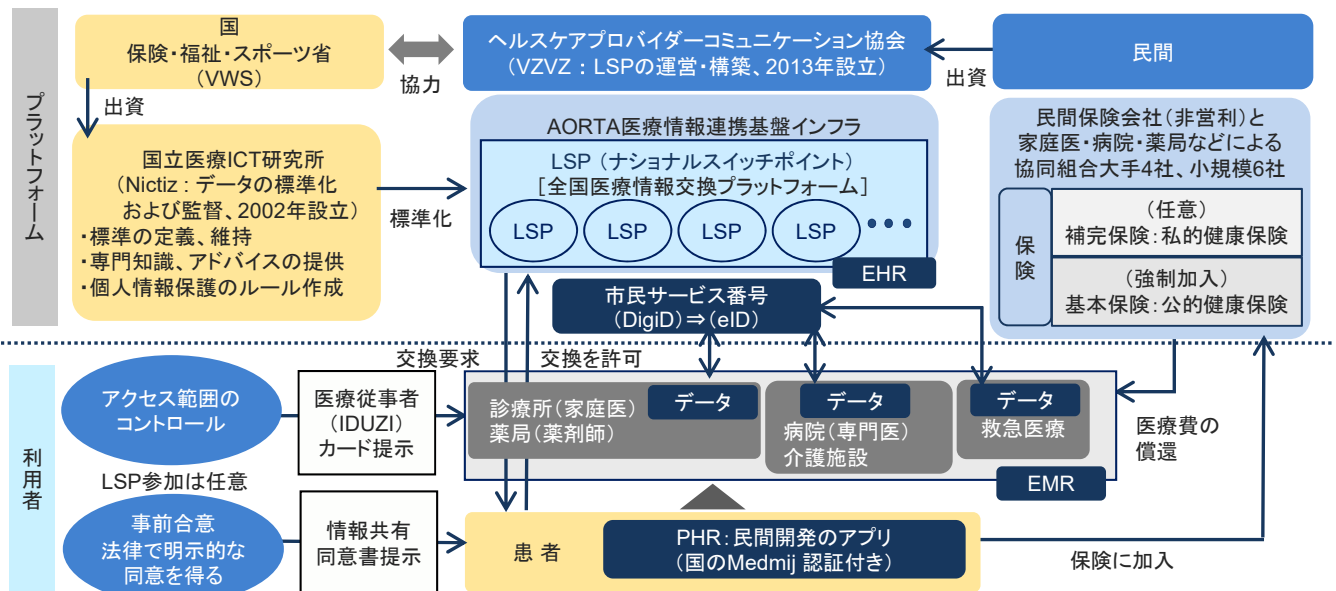
同国のプラットフォームは、利用者が参加を表明するオプトイン方式で、家庭医が電子カルテ（EMR）情報を管理する分散型のプラットフォームである。保険会社が出資する民間機関であるヘルスケアプロバイダーコミュニケーション協会（VZVZ）が、情報の管理・連携を行うLSP（オランダ語の頭文字）を運営しており、国が出資する国立医療ICT研究所（Nictiz）がデータの標準化を担当

している（図表3-1）。この仕組みにより、ヘルスケアプロバイダー（医療機関、薬局、介護施設など）間の地域医療情報連携（EHR）も進み、足元では8割超の関係機関が参加している。

また、同国では個人の健康記録（PHR）の利用を促進するために、民間企業の開発によるアプリの普及を進めている。利用者は、心拍数や血中値の測定、食事と睡眠の習慣など、用途に応じた複数のアプリから選択できる。また国は、アプリ開発事業者や情報共有先の医療機関に国の「Medmij（メッドマイ）」認証を取得させている。このような認証制度により、PHRのセキュリティや品質を担保している。

今後同国では、このようなプラットフォームを活用し、目標に掲げた慢性疾患や在宅介護向けの新しいサービスを創出し、バーチャルケアに関連する取り組みを進める計画がある（図表3-2）。

図表3-1 オランダの健康・医療・介護情報プラットフォームの仕組み



図表3-2 オランダの取り組み予定

①	慢性病患者の80%は、モバイルアプリやインターネットアプリケーションを使って医療データに直接アクセスする
②	慢性病患者や高齢者の75%が専門家によるリモートモニタリングと組み合わせて自主的に測定を行う
③	自宅で介護を必要とする人は誰でも、24時間リモートで介護専門家とビデオ通信やホームケアをサポートするためにスマートホームテクノロジーの使用ができる

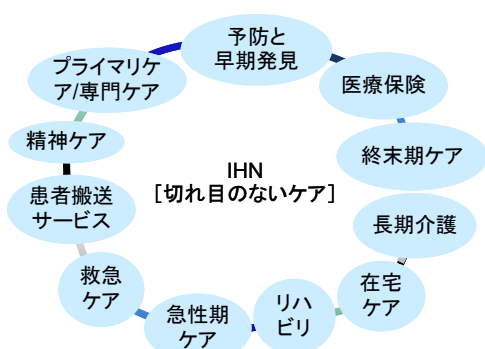
（備考3-1、3-2）Nictiz、VZVZヒアリング、受領資料により日本政策投資銀行作成

(2) 米国 ユーザーを中心にシームレスに情報が連携するIHNプラットフォーム

米国には、IHN(Integrated Healthcare Network)と呼ばれる急性期、亜急性期、外来、リハビリ、在宅などの医療や福祉・介護を一体的な経営の下に運営する事業体がある。IHNは、ネットワークにつながっているメンバー(患者など)に、必要な医療・介護を切れ目なく、効率的に提供することができる(図表3-3)。このような医療・介護ネットワークの構築が進むと、患者自身による医療情報の活用や、バーチャルホスピタルから在宅患者向けに必要な医療・介護を24時間365日提供できるようになる。

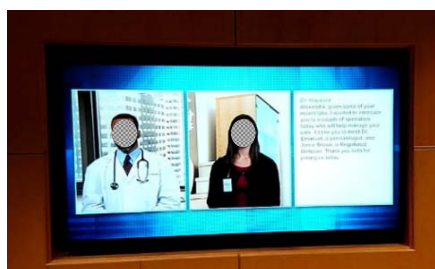
カイザーパーマネンテ(Kaiser Permanente、以下、カイザー)は、39箇所の病院、723箇所の診療所・介護施設を有する米国最大のIHNである。カイザーは、2002年に将来のヘルスケアの在り方に関する「ブルースカイビジョン」を策定し、ケアの中心にいるべき者はユーザーである「Patient-Centered Medicine」という捉え方を示した。

図表3-3 IHN 概要



(備考) Sentara Healthcare資料などにより
日本政策投資銀行作成

図表3-5 カイザーパーマネンテ
バーチャルケアのイメージ



(備考) 日本政策投資銀行撮影

カイザーは、コロナ禍にバーチャルケアを拡大し、2020年の外来診療のうち約5割を遠隔で実施した(図表3-4、3-5)。カイザーは、患者の健康・医療・介護の情報を電子カルテ(EMR)に統合している。その結果、バーチャルケアを実施する際に、医師が患者の全体像を即座に把握でき、薬の処方、検査の予約、画像データの取り寄せ、必要な治療という一連の業務をスムーズに行える。さらに、カイザーは、在宅者向けにウェアラブルデバイスなどを用いて、糖尿病や高血圧といった慢性疾患、心臓病などの専門医療に対して、リモートモニタリングを導入した。患者は家にいながら、これらのパーソナライズ化されたバーチャルケアを利用できる。また、カイザーは、AIを利用した独自の診断サービスの提供も始めた。米国のIHNは、電子カルテ(EMR)に個人の健康記録(PHR)を紐づけ、双方向に連携するという方法で、バーチャルケアの活用を進めている。

図表3-4 カイザーパーマネンテの
バーチャルケア概要

設立年	1945年	所在地	カリフォルニア州オークランド
売上	887億ドル(2020年)	従業員数	22万人
会員数	1,240万人	施設数	病院39 診療所・介護施設ほか723
バーチャルケアの活用状況(2020年時点)			
Webサイトのアクセス回数	4億8,800万回以上		
Webサイト、モバイルアプリへのサインイン	4億2,300万回以上		
サイト登録メンバー数	770万人(全メンバーのうちの62%)		
外来診療	48%をビデオまたは電話で実施 (ビデオ診療は2019年から28倍増)		
電話とビデオの定期診察	3,100万件以上		
電子往訪	460万件程度		
遠隔患者モニタリングプログラム	月平均で約33,000人 (前年より90%増加)		
オンラインで記入された処方箋	4,200万件		
ラボテストの結果表示	6,060万件		

(備考) Kaiser Permanente資料などにより日本政策投資銀行作成

(3)フィンランド 国営の集中型プラットフォーム

フィンランドでは、「社会保障ケアサービスにおけるクライアント・データの電子処理に関する法律」に基づき、社会保険庁(Kela)は2007年、各医療圏が保有する地域医療情報連携(EHR)の情報を一元化した集中型の「KanTaプラットフォーム」の運用を始めた(図表3-6)。

足元では、病院・診療所における電子カルテ(EMR)の普及率は100%に近く、KanTaには、診察記録、介護情報、電子処方箋、検査結果などが格納されている。また、2010年には個人がパソコンなどで自身の診療情報などを確認できる「My KanTaページ」が開設され、2017年には健康データを追加できるPHRの運用が始まった。KanTa上のデータを匿名化した二次データの利用を促進するため、経済・雇用省傘下の政府機関であるビジネスフィンランド(Business Finland)は、企業規模を問わない事業投資、企業マッチングを行い、ヘルスケア産業の新事業創出を後押ししている。

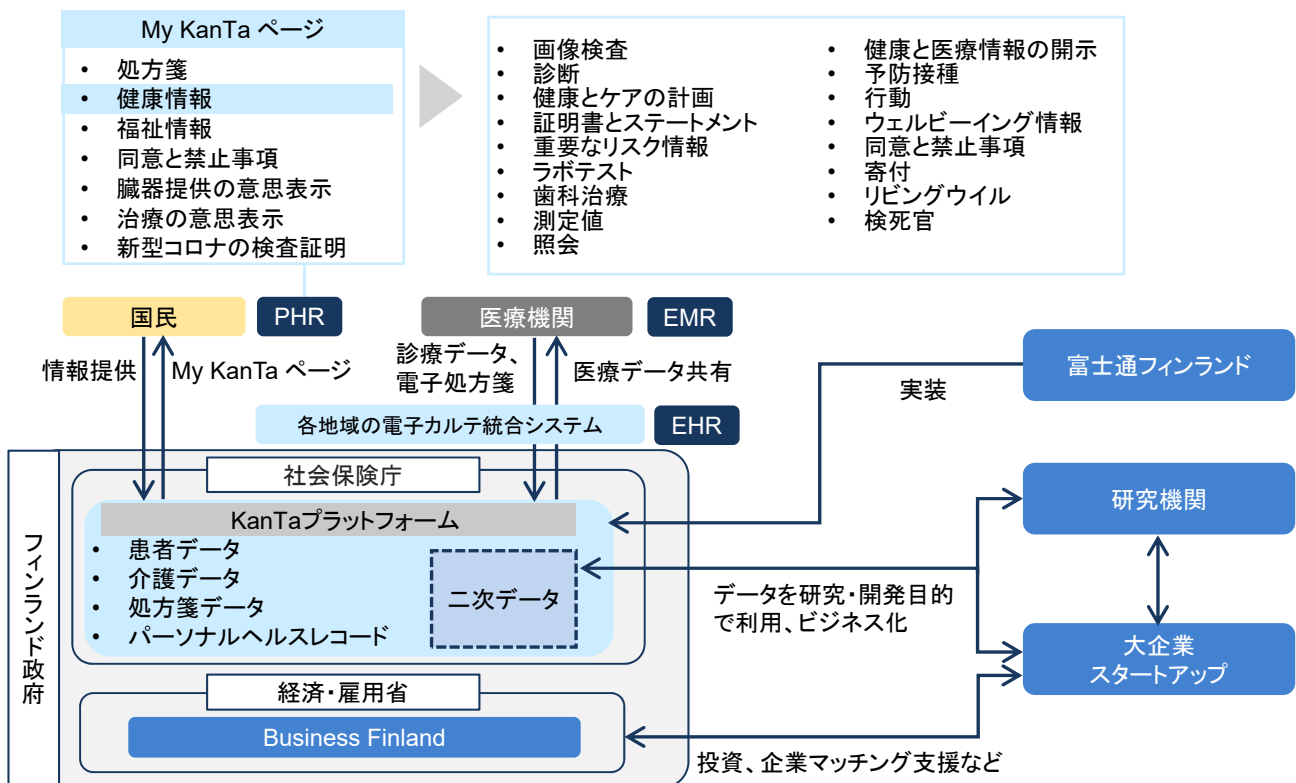
2020年頃よりエストニア、ドイツなどと電子処方箋

やCT検査画像がKanTaに接続されるようになり、国境を越えた情報連携が行われるようになった。そのほか、集中型プラットフォームを活用した在宅介護向けの遠隔サービスを24時間365日実施している。

2014年に国策として開始された「デジタルヘルスビレッジ(Digital Health Village)」は、前述のバーチャルホスピタルの事例として特に注目に値する。デジタルヘルスビレッジは、医療専門家、ITスペシャリスト、患者組織とともに開発されたデジタルサービスプラットフォームであり、居住地に関係なく全ての国民が利用できる。現在、約2千人のヘルスケア専門家がサポートしている。

デジタルヘルスビレッジは、主に三つの機能を有する。一つ目の「仮想ハブ」では、国民向けに健康時(未病時)の専門家相談サービスを提供し、個人の疾病予防やセルフケアに役立てている。2022年時点で、ウェブ上にはリハビリ、手術、がん、心臓病などの仮想ハブを32箇所設けている。それらのハブの利用を通じて、各個人は自身の健康状態につ

図表3-6 フィンランドの健康・医療・介護情報プラットフォームの仕組み



(備考) Business Finlandヒアリング、受領資料などにより日本政策投資銀行作成

今月のトピックス

いてより多くの最新情報を取得できるようになり、医療機関の受診回数は必要最小限となった。

二つ目の「デジタルケア管理プログラム(デジタルケアパスウェイ)」は、2022年時点で300程度あり、特定の診断を受けた患者が、医師の紹介で利用できる。患者はデジタルサービス専用のアカウントを持つことで、モニタリング機器を活用した治療や、画像およびビデオを用いた治療段階ごとのセルフケア、リハビリテーションプログラムの提供を受けられる。該当の治療プログラムがある場合、約8割の患者が使用している。

三つ目の「デジタルヘルスビレッジPRO」は、医療・介護分野のプロフェッショナル向けのサービスとして、オンライントレーニング、デジタルサービスツール、個々の専門分野のガイド、検索ツールを提供している。この仕組みにより、専門家間の交流や知識の共有が進み、デジタルケアサービス導入を促す役割を果たしている。

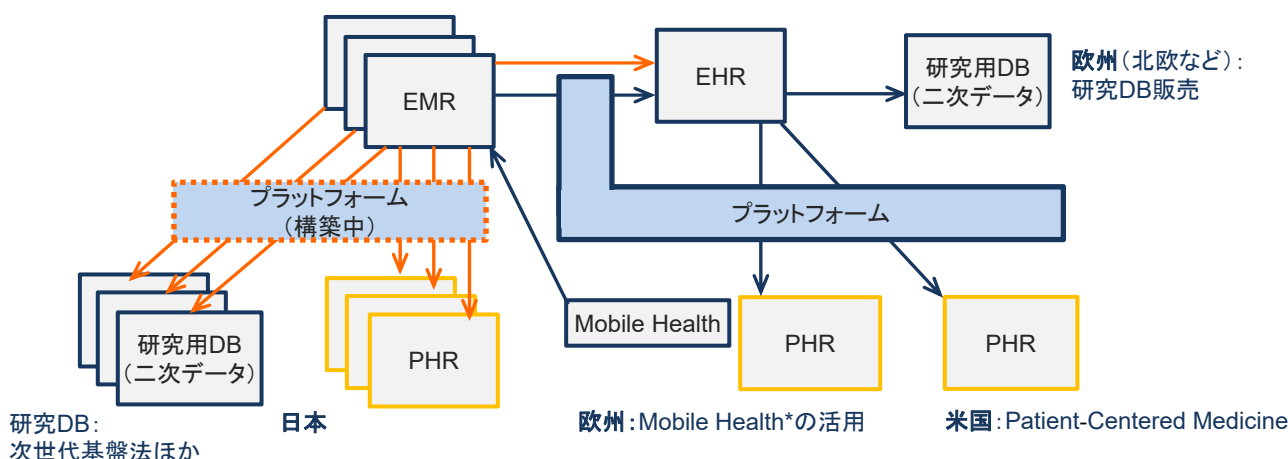
4. 欧米とわが国における健康・医療・介護情報の連携状況

このようにデジタルヘルスへの移行が進む欧米では、データ連携の基盤となるプラットフォームを介して、個人の健康記録(PHR)と電子カルテ・地

域医療情報(EMR/EHR)の連携が行われており、家庭医、専門医、薬剤師、看護師、介護士などといった多職種のメンバーがデータを共有できる(図表4)。さらに、プラットフォーム上で蓄積したデータは、研究開発用の二次データとして活用が進む。例えば、デジタルヘルスビレッジ内の開発で初めて医療機器認証(CEマーク)を取得した機器は、皮膚画像を読み取り、医師の診断をナビゲートする機能が付いている。その結果、クラウド上での診断をサポートするサービスが実用化された。

一方、わが国では、PHR、EHRの相互運用が可能な仕組みとなっておらず、二次データも含め情報が分散した状態で蓄積されている。ただし、2022年にデジタル田園健康特区に選定された岡山県吉備中央町や長野県茅野市、石川県加賀市などでは、ヘルスケア情報の一元化に向け、スマートシティの基盤となる都市OSを介し、米国の医療データ標準化団体が定めた医療情報の標準化規格を用いたPHRとEHRの相互連携に向けた取り組みが始まっている。また、スマートシティ計画を進める福島県会津若松市においても、2022年度に都市OSを介してPHRとキビタン健康ネット(県のEHR)を連携した「バーチャルホスピタル会津若松(PPK)」のサービスを始める予定である。

図表4 健康・医療・介護情報の連携状況



- (備考) 1. 日本遠隔医療学会ヒアリングなどにより日本政策投資銀行作成
2. PHR: Personal Health Record(個人の健康記録)
EHR: Electronic Health Record(医療機関、薬局、介護施設などの情報連記。なお、日本は医療機関間の情報連携を指す)
EMR: Electronic Medical Record(院内の電子カルテ)
3. *は症状の入力、センサー機器などによる情報取得

5.IT企業などで進むデジタルヘルスの取り組み

デジタルヘルスの取り組みは、欧米や中国では、IT企業やベンチャー企業が進めている。なかでも、コロナ禍の需要拡大を背景に、スマートフォンを利用した24時間365日アクセス可能なバーチャルケア

が拡充しつつある。一方、日本国内では独自の保険制度があるため、取り組みの進展が遅いことから、いくつかの日本企業が海外のデジタルヘルス事業に出資する事例がみられる(図表5)。

図表5 IT企業などのデジタルヘルスの取り組み

グーグル [Google] (米国)	2008年 「Google Health」の取り組みを開始(2012年に一時撤退後、2018年に再開) 2018年 ヘルスケア分野のデータを相互運用できる「Cloud Healthcare API」を発表 2019年 早期のがん発見を可能にする肺がん診断AIを発表 2020年 医療データプラットフォームの「Care Studio」の取り組みを開始
アップル [Apple] (米国)	2018年 iOSのヘルスケアアプリに「Apple Health Records」の機能を追加。米国、カナダ、英国の数百の病院の電子カルテデータを統合し、ユーザーが診療記録を管理できるサービスを展開 2020年 厚生労働省が「Apple Watch」の心電図アプリを家庭用医療機器として認可(2021年1月から提供開始)
マイクロソフト [Microsoft] (米国)	2020年 「Microsoft Cloud for Healthcare」の提供開始 - Mixed Realityによる医療技術の開発・普及
アマゾン [Amazon] (米国)	2020年 医療データを収集・分析する「Amazon HealthLake」を発表。生体データを取得するフィットネスバンド「Amazon Halo」を発売
テラドック・ヘルス [Teladoc Health] (米国)	- 世界最大規模のオンライン診療サービスプロバイダー - 契約ユーザーは、モバイルデバイス、インターネット、ビデオチャットなどを通じ、同社の運営するオンデマンド診療プラットフォーム上に24時間365日アクセス可能。有料会員数は5,250万人
ヒューマ・セラピューティクス [Huma Therapeutics] (英国)	- デジタルヘルス技術の世界的企業であり、デジタルファーストの医療提供と研究を推進33カ国で展開 - 自宅にいる患者の状態を遠隔で管理できるシステム「Hospital at home」やプログラム医療機器(SaMD)の「Companion Apps」を提供。日々の健康データを患者のスマートフォンからリアルタイムで取得し活用を進める 2021年 約1億3千万ドルの資金調達を実施。独製薬大手バイエルのほか、日立、ソニー、ニプロ、韓国サムスン電子などが出資 2022年 英製薬大手アストラゼネカと提携
平安グッド ドクター [平安好生] (中国)	- 中国平安保険グループの子会社 2015年 オンライン診療アプリ「平安好医生(Ping An Good Doctor)」を発表 2020年 ユーザー数は4億人以上
ウィードクター [微医] (中国)	2010年 「挂号網」の名称でサービスを開始 2015年 オンライン病院を設立。サービス名を「微医(WeDoctor)」に変更 2020年 中国各地で30箇所のオンライン対応可能な病院を運営 7,600箇所以上の病院、22箇所の慢性疾患サポートセンター、2万6,000箇所の小規模医療機関・診療所と提携 25万人を超える医師がオンライン対応を行い、2億1,000万人を超える登録ユーザーあり
ディープテック [Deep Tek] (インド/本社米国)	2018年 AIを活用した医療画像診断支援システムや遠隔読影サービスなどを展開するスタートアップをインドに設立。NTTデータからの出資を受ける 2020年 コロナ診断にAIを搭載した画像診断支援を活用する活動を発表
エムファイン [Mfine] (インド)	2017年 遠隔医療スタートアップとして設立 2020年 インド国内の1,000以上の町でサービスを提供。コロナ感染の可能性を判断するサービスを開発
オムロン (日本)	2019年 シンガポール企業向けに従業員の健康管理サービスプラットフォーム「HeartVoice」を開発・販売 2021年 英国で高血圧治療の遠隔診療サービス「Hypertension Plus」の提供を開始

(備考)各種資料により日本政策投資銀行作成

6.2040年に向けたデジタルヘルスの活用

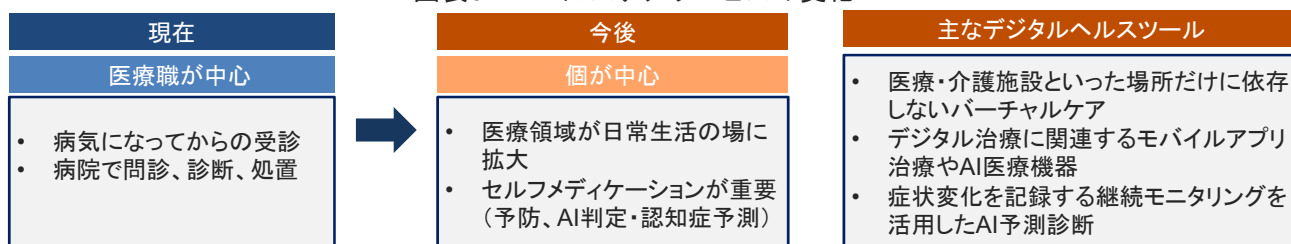
～日本版バーチャルホスピタルの実現へ～

これまでみてきたように、デジタルヘルスの活用が進むと、ヘルスケアサービスは、健康状態や時間、場所に限定されることなく、日常生活の場でも提供ができるようになる(図表6-1)。

2040年頃に高齢者の人口がピークを迎えるわが国では、健康増進・疾病予防から入院治療までの一般的な保険医療を提供する二次医療圏において、2040年段階で2015年時点と同水準の病床を高齢者に提供するためには、大都市・地方都市では、さらに約10万床を確保する必要がある(図表6-2)。財源や人手などの制約から医療施設の新增設は厳しいため、デジタルヘルスを活用した在宅向

けサービスの拡充が期待される。一方、過疎地域では約1万床が余剰となるものの、高齢化率の高い過疎地域ほど人口密度が低下し(図表6-3)、医療機関や介護施設の経営悪化や余剰分が削減される場合は一施設が広範なエリアをカバーするといった課題に直面する。そこでは、遠隔地からのサポートがあるヘルスケア提供体制の構築が必要不可欠である。また、医療機関や介護施設の維持が困難な過疎地域では、在宅サービスに加え、公民館などの公共施設の活用を進める必要もあろう。このような地域ごとに異なる課題の解決を図るためには、国策としてシームレスなヘルスケアサービスを提供する「日本版バーチャルホスピタル」が求められる。その実現のためのポイントを5つ挙げる(図表6-4)。

図表6-1 ヘルスケアサービスの変化



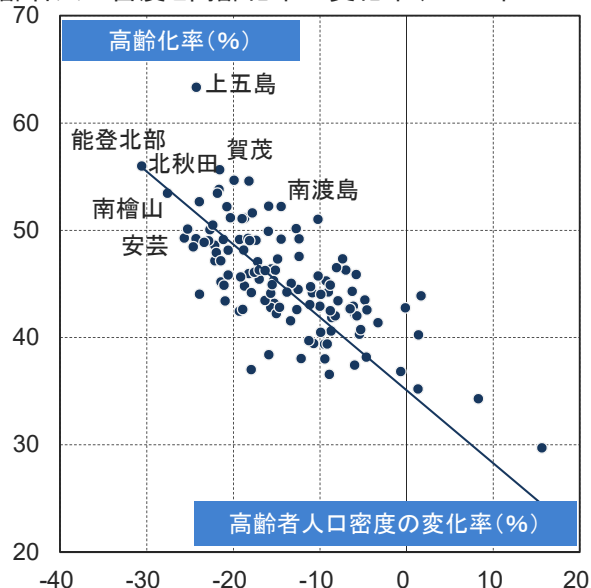
(備考)各種資料により日本政策投資銀行作成

図表6-2 二次医療圏別2040年時点の高齢者利用病床数(2015年-2040年)

			合計	大都市	地方都市	過疎地域
2015年	二次医療圏数	区域	344	52	166	126
	面積	万km ²	37.3	18.6	18.4	17.0
	面積の割合	%	-	5.0	49.4	45.7
	高齢化率	%	26.7	24.3	27.6	33.5
	高齢人口密度	人/km ²	92	742	88	23
	高齢者利用病床数	万床	65	27	32	7
2040年	高齢化率	%	35.2	32.6	36.7	43.8
	高齢人口密度	人/km ²	99	943	96	20
	高齢者利用病床数	万床	74	34	34	6
(2015年-2040年) 高齢者利用病床数の増減			万床	9.1	7.3	-0.9

(備考) 1. 令和2年国勢調査(総務省統計局)、国勢調査地域別人口将来推計、令和2年医療施設調査、二次医療圏資料により日本政策投資銀行推計
2. 高齢者利用病床数は一般病床数、高齢者は65歳以上

図表6-3 二次医療圏別2040年時点の高齢者人口密度と高齢化率の変化率(2015年-2040年)



(備考) 令和2年国勢調査(総務省統計局)、国勢調査地域別人口将来推計、二次医療圏資料により日本政策投資銀行作成

①バーチャルケアの提供

海外事例でみた健康・医療・介護のシームレスなバーチャルケアの提供を行うためには、医療だけにとどまらない、日常生活を含めたサービスメニューの開発が必要不可欠である。その際、ヘルスケアプロバイダーが開発を主導し、足元で取り組みが遅れているデジタルサービス・機器をメニューに組み込むことで、データに基づく質の高いケアが提供できる。具体的には、フィンランドのデジタルヘルスビレッジで取り組んでいる「健康時(未病時)の健康相談」、治療段階ごとの画像・ビデオ・モニタリング機器を活用した「デジタルケア管理プログラム」、「デジタル医療機器開発」が参考となる。

②公的なサービス基盤となるプラットフォーム構築

バーチャルホスピタルの取り組みを効果的に進めるには情報基盤となるプラットフォームの構築が重要である。わが国では、高齢者を支えるサービスを地域一体で提供する地域包括ケアがあり、218の地域医療情報連携ネットワークが存在する。公的

なサービス基盤となる官民連携のバーチャルホスピタルのプラットフォームには、地域ごとのネットワークを束ねる仕組みが必要不可欠であり、全国の医療情報を集約しデータが連携できるオランダの分散型プラットフォームが参考となる。なお、マイナンバーを公的な接続ポイントとして活用することも考えられよう。

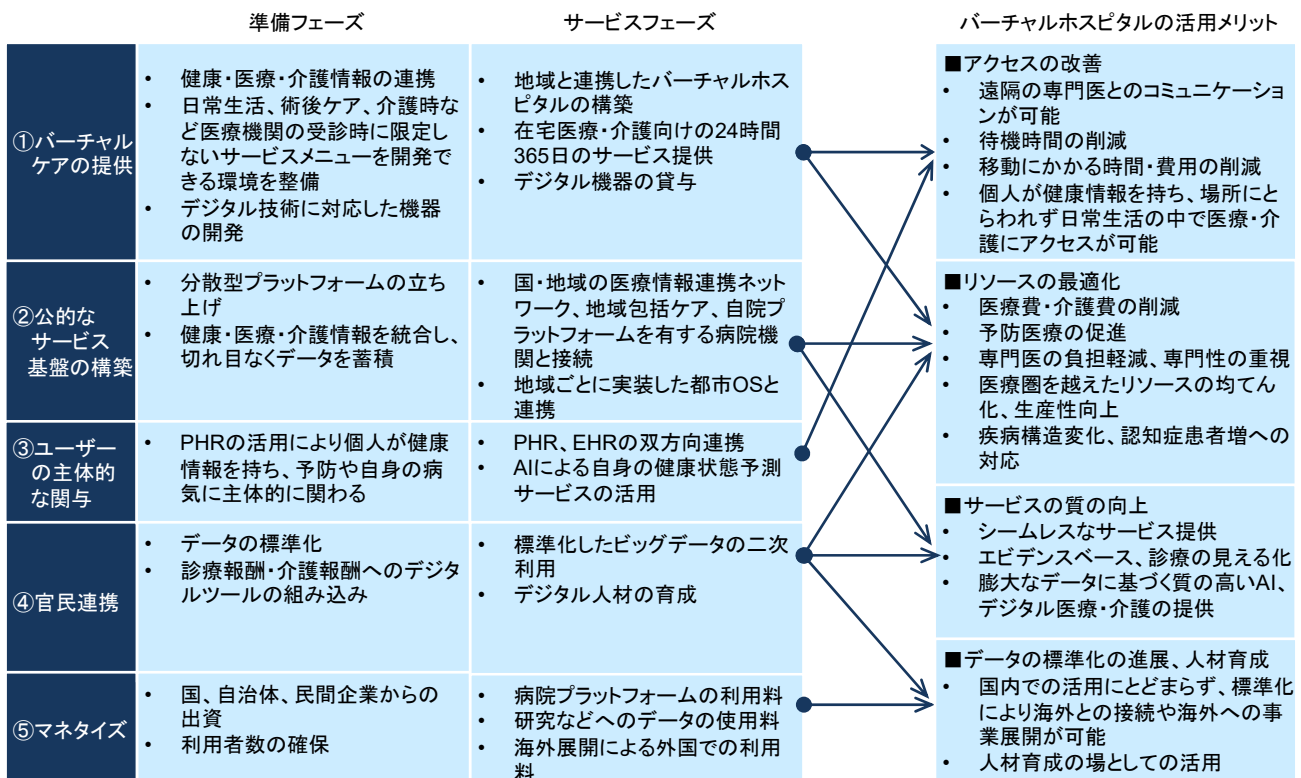
③ユーザーの主体的な関与

ヘルスケアサービスが治療から予防へシフトする中で、ユーザーがヘルスケアデータを持てるようにして、自身の健康状態に積極的に関わり、管理・理解し、予防に役立てる。

④官民連携

オランダやフィンランドでは官民連携でプラットフォームの構築やサービスの提供を行っている。わが国においても、ヘルスケアデータの標準化を図り、民間技術を取り入れたバーチャルホスピタル事業を協力して進める。併せて、人材育成の場としての活用も期待される。

図表6-4 日本版バーチャルホスピタルの実現に向けて求められる5つのポイント



(備考) 1.ヒアリングなどにより日本政策投資銀行作成 2.表中の番号は、文中の①～⑤の番号に対応

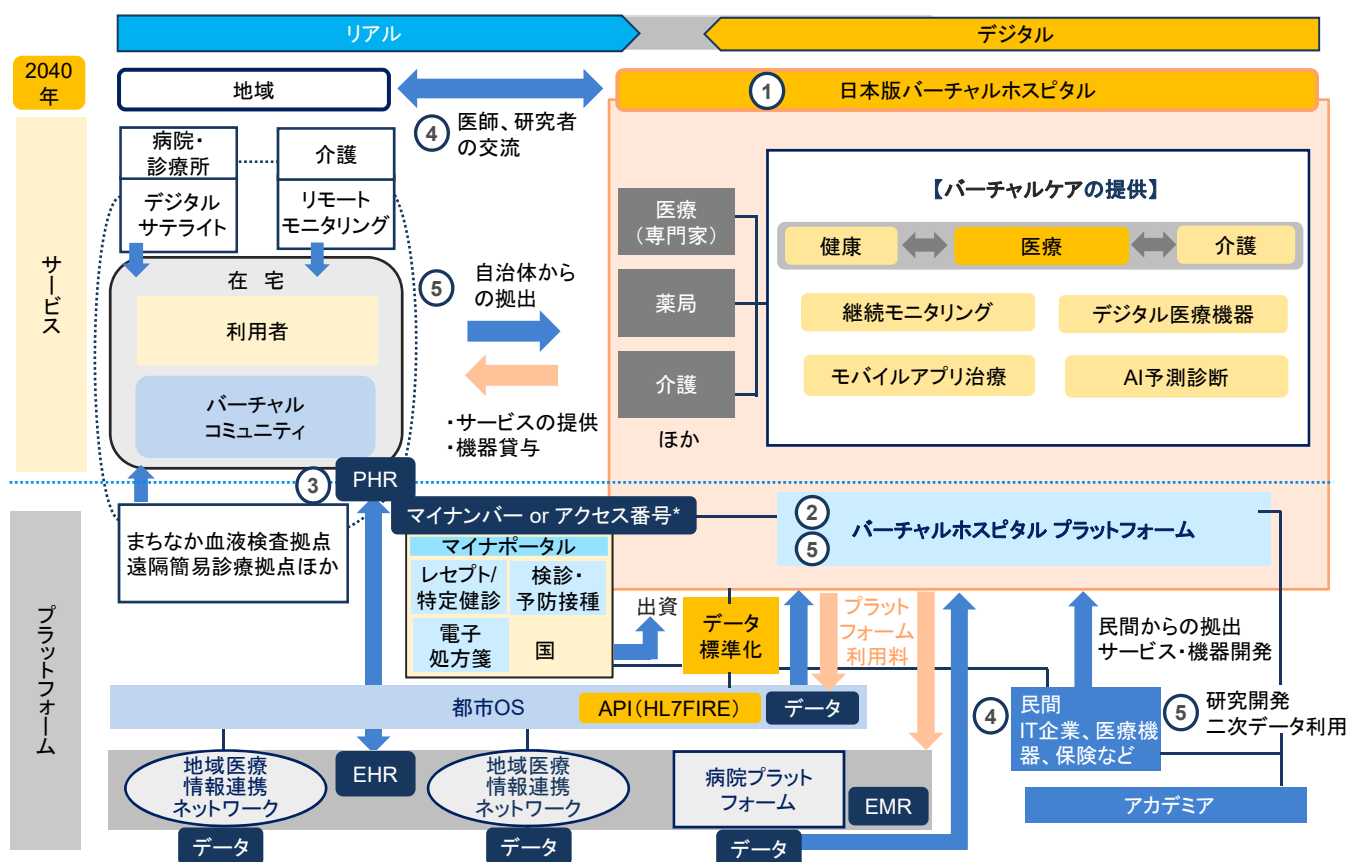
⑤ マネタイズ

初期コストが大きいプラットフォームの運営は、一定数の利用者がデータを使用することで収益が上がる。都市OSのように限られた一地域だけの活用では事業化が困難であるため、各都市OSを地理的な制約のないバーチャルホスピタル上で接続する。さらに、各地の医療・介護施設とも連携することで、利用者の母数も増やせる。将来的には、国際標準に基づいた医療情報の活用を進めることで、フィンランドの事例のように、海外のヘルスケアデータとの相互連携や海外への事業展開の基盤としての活用も可能となる。

2040年に向けて、これら五つのポイントを踏まえることで、日本版バーチャルホスピタル(デジタル)と地域(リアル)が連携したヘルスケア提供体制の

展開が可能となる(図表6-5)。足元では、バーチャルホスピタルに関連した動きとして、前述の「バーチャルホスピタル会津若松(PPK)」に加え、順天堂大学病院や東北大学病院も構想を公表し、わが国のデジタルヘルスの取り組みが進展しつつある。世界に先駆けた高齢化対応が求められる課題先進国として、大都市・地方都市と過疎地域が抱えるそれぞれの課題解決を図るためには、限られたリソースを集約し、広域化・効率化に資するバーチャルホスピタルによって、最適なヘルスケア提供体制の構築が可能となる。データの標準化を進め、効果的に蓄積、運用するプラットフォームの構築およびシームレスなヘルスケアサービスや医療機器を提供する日本版バーチャルホスピタルの実現に向けた動きが進むことを期待したい。

図表6-5 2040年のバーチャルホスピタルを活用したヘルスケア提供体制



(備考) 1.ヒアリングなどにより日本政策投資銀行作成

2.*サービスフェーズでは、患者データを統合するマイナンバー番号に加え、サービスを利用するアクセス番号の整備について検討が必要

3.表中の番号は、文中および図表6-4の番号に対応

	2022年12月	2023年1月
日本	回復	回復
設備投資	持ち直し	持ち直し
公共投資	持ち直し	持ち直し
住宅	横ばい	横ばい
消費	回復	回復
輸出	持ち直しも一部に弱さ	持ち直しも一部に弱さ
輸入	増加	増加
生産	緩やかな持ち直し	緩やかな持ち直し
雇用	改善	改善
消費者物価	伸びが高まる	伸びが高まる
米国	インフレや利上げにより減速	インフレや利上げにより減速
欧州	ウクライナ危機により回復が弱まる	ウクライナ危機により回復が弱まる
中国	ゼロコロナ政策下で緩やかに持ち直し	感染拡大により持ち直しに足踏み

(備考) 上方修正の場合は赤字、下方修正の場合は青字で表記

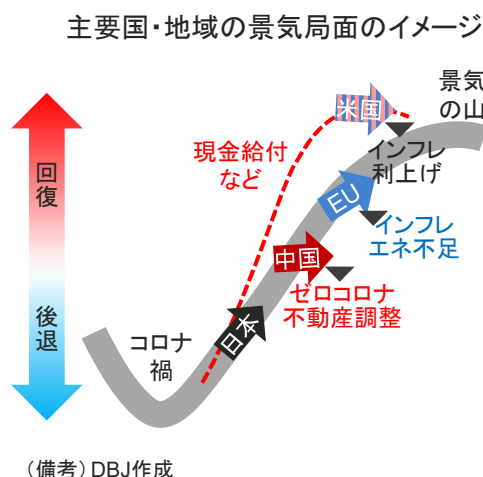
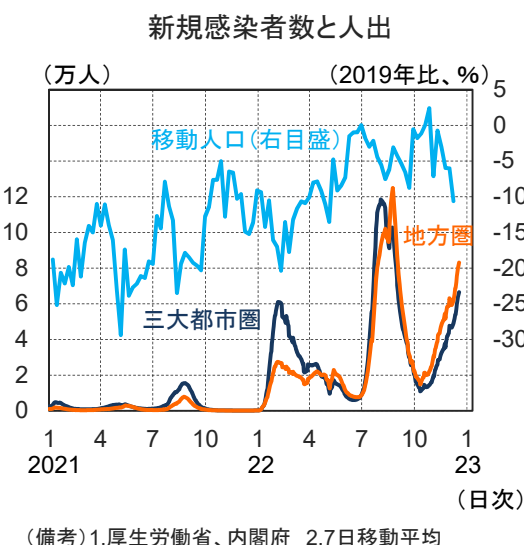
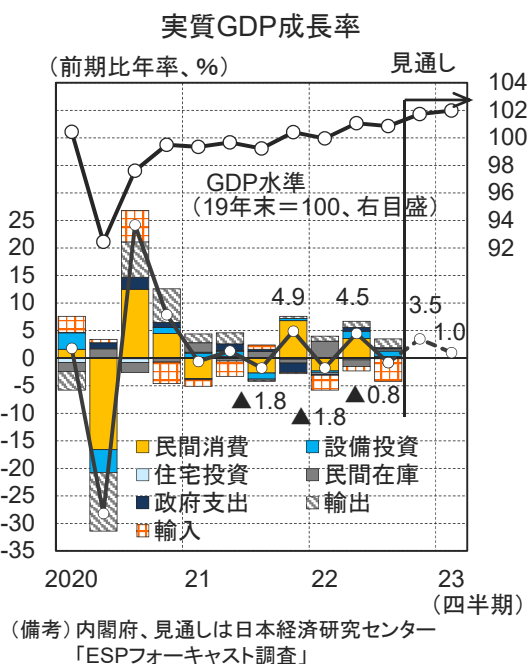
今月の論点

7～9月期は一服も
日本経済は回復が続く

GDP統計は12/8に年次改定が行われ、2022年7～9月期の実質成長率は前期比年率0.8%減に小幅に上方修正された。この成長一服は輸入の一部が前期からずれ込んで膨らんだためとみられ、10～12月期はこの反動増も加わって高い成長が見込まれている。なお、今回の改定では、21年末に一度19年末のGDP水準を回復し、22年初にマイナスとなるなど、感染に伴う一進一退の動きが強まった。足元では感染第8波が地方圏を中心に拡大するが、人出の減少はこれまでと同様に一過性とみられ、国内外の旅行者も増加している。ウィズコロナ型の対策に移行する中で感染の経済影響は縮小しており、日本経済は、消費や設備投資などの内需中心の回復が続くと考えられる。

海外経済は減速も
内需の回復余地は大きい

先行きの景気リスクは海外要因にある。コロナ禍から先行回復した欧米経済は、インフレ高進やその抑制のための利上げによって23年前半にかけて景気が悪化するとみられている。また、中国もゼロコロナ政策下の行動制限や不動産市場の調整により低成長が続く。3極の減速により、日本経済の輸出、ひいては2割が海外向けである製造業への影響は避けられない。ただし、過去には海外経済の減速や不確実性の増大により内需が失速することが少なかったが、今回はコロナ禍からの回復が遅れた内需の増加余地が大きい。国内でのインフレや金利上昇などの逆風は限られており、欧米景気が金融問題を伴って深刻化しない限り、日本経済の回復持続が期待できよう。



2022年に数十年ぶりの数値を記録した指標

指標	数値		いつ以来か
ドル円レート	10/21	150円	32年ぶり(1990年8月以来)
消費者物価上昇率(生鮮除く)	11月	3.6%	40年ぶり(1982年2月以来)
労働参加率	9月	62.8%	23年ぶり(1999年10月以来)
給与増加率(賞与などを除く)	7～9月期	1.5%	25年ぶり(1997年4～6月期以来)

(備考)日本銀行、総務省、厚生労働省

2022年は数十年ぶりのインフレ、円安に

2022年は40年ぶりインフレ、30年ぶりの円安を記録した。経済、社会が成熟して変化が緩慢となり、政策技術の高度化もあって特に国内の景気変動は小さくなったが、世界的なコロナ禍とそこからの回復によって数十年ぶりの大きな変化が生じた。ただし、23年はこれらが修正される年になりそうである。

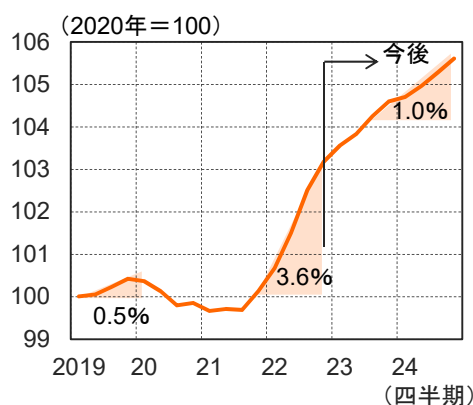
23年はインフレ率鈍化も物価上昇は続く

まず、すでに円安には歯止めがかかっているが、当面は不安定な状況が続く。その後は米国で利上げペースや到達点が見定められる中で金利が低下し、日米金利差に起因した円安修正が一段と進むとみられる。また、インフレ率は国際市況の低下などにより低下に転じるとみられる。ただし、急騰したエネルギー価格などは低下するにしても、物価全体の水準が元に戻るとはみられていない。むしろ、値上げが広がったことで中長期の予想インフレ率が高止まり、物価上昇率が1%以上で定着する可能性がある。

人手不足は常態化し賃金上昇を後押し

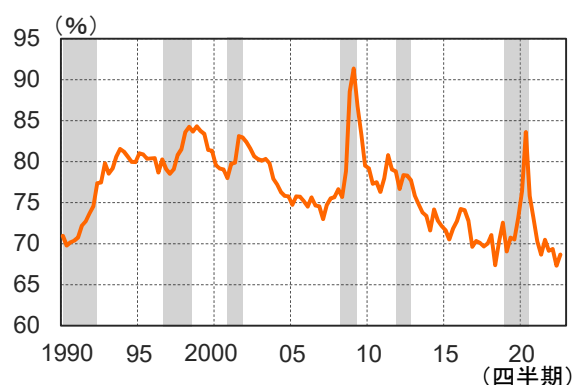
一方、需要回復で生じた労働市場のひっ迫は、今後一層強まる。15歳以上人口は21年から減少傾向が強まり、これを母数とする労働参加率は23年ぶりの高さとなったが、今後は、女性、高齢者を中心とする労働参加拡大の余地は狭まり、人手不足が常態化する。22年の給与増加率(賞与などを除く)は25年ぶりの高さとなったが、今後は物価並にとどまらない賃金上昇、待遇改善で人を引きつけることが重要になる。日本の労働分配率はバブル後の「失われた10年」に高止まりした後、不況による一時的な上昇を除けば、歴史的な低水準にある。企業は人件費増加に対応しつつ、収益確保を迫られるが、これが人を重視し、労働生産性を高める経営につながり、経済全体では内需好循環の実現によって、こうした個々の企業の取り組みが支えられることが望まれよう。

消費者物価水準の先行きイメージ



(備考) 1.総務省 2.生鮮食品を除く、平滑化したイメージ

労働分配率



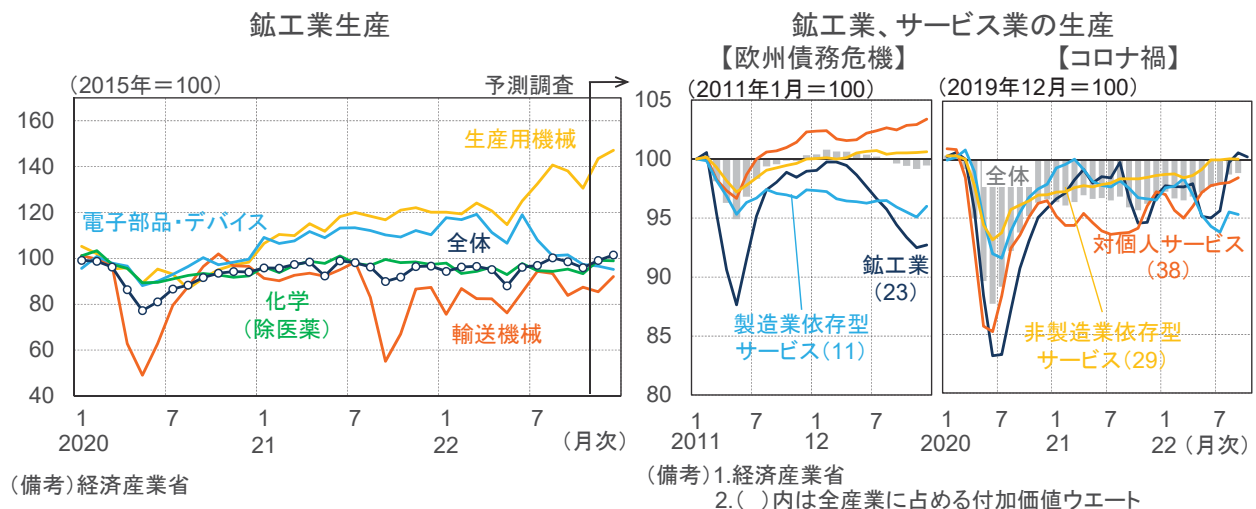
(備考) 1.財務省によりDBJ算出 2.付加価値に占める人件費の割合、季節調整値 3.網掛けは景気後退期

[産業調査部長 宮永 径]

主要指標

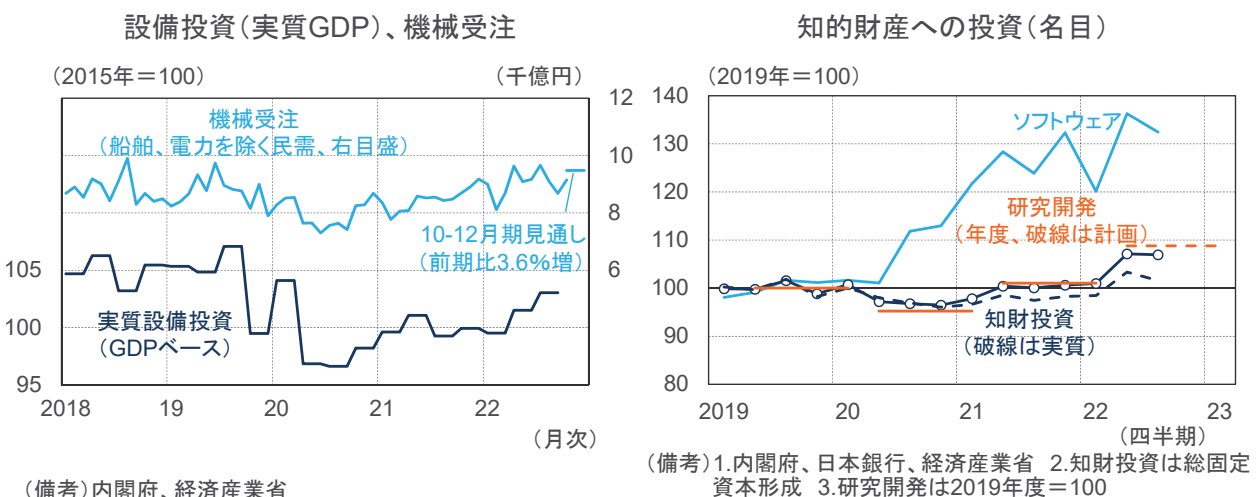
生産は緩やかに持ち直している

- 10月鉱工業生産は前月比2.6%減少し、持ち直しが緩やかになっている。景気が減速する中国向けの割合が高い生産用機械や、メモリなどの減産が続いた。先行きは、米欧中3極の減速はあるが、国内景気の回復や供給制約の緩和により緩やかな持ち直しが続く見込み。
- 全産業の生産をみると、鉱工業とともに、機械器具卸売などの製造業依存型サービスがこのところ伸び悩んでおり、全体の回復を遅らせている。生産が低迷した12年は、対個人や非製造業依存型のサービスは震災からの復興需要により持ち直したが、欧州債務問題や円高などにより、鉱工業を中心に減少した。ただし、今回は活動制限で持ち直しが遅れた対個人サービスなどで増加余地が大きく、総じて持ち直しが続くと思われる。



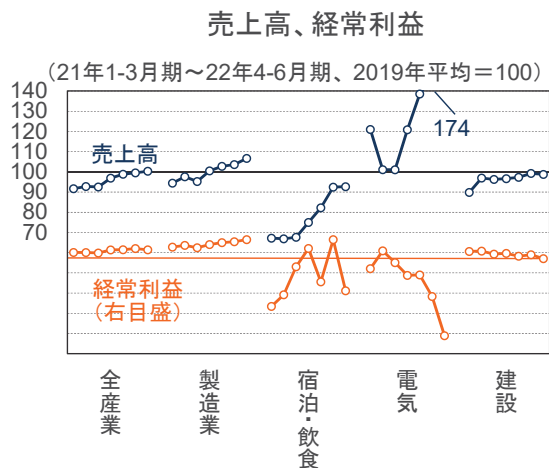
設備投資は持ち直している

- 7～9月期の実質設備投資（GDPベース）は、前期比年率6.3%の増加となり、持ち直している。先行指標である機械受注は、10月は非製造業で増加が続き、設備投資は今後も持ち直しが続くと思われる。
- 研究開発やソフトウェアなどの知的財産への投資はコロナ禍の減少を経て持ち直し、22年以降はコロナ前の水準を上回って増加が続いた。堅調な企業業績のほか、ソフトウェアではIT需要の高まりが、研究開発では脱炭素化などの環境対応が支えになったとみられる。今後も、グリーンイノベーション基金などの政策支援も追い風となり、知財投資は増加が続くとみられる。

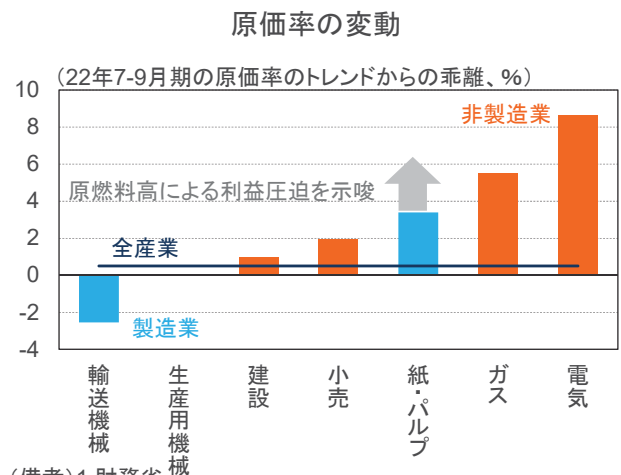


7～9月期の企業業績は増収減益

- 7～9月期の法人企業統計は、全産業で0.8%の増収、5.3%の減益となった。非製造業が感染拡大や原燃料高により、電気やガスなどで減収減益となった。一方、製造業は上海におけるロックダウンによる供給制約が緩和したほか、円安もあり、4期連続の増収増益となった。
- 原価率の変動をみると、原燃料高の販売価格への転嫁が不足したとみられる電気やガス、紙・パルプなどで大きく上昇した。一方、輸送機械や生産用機械では、円安の中、輸出数量の増加ではなく、海外販売価格を維持して利幅が拡大したことにより原価率が改善した。



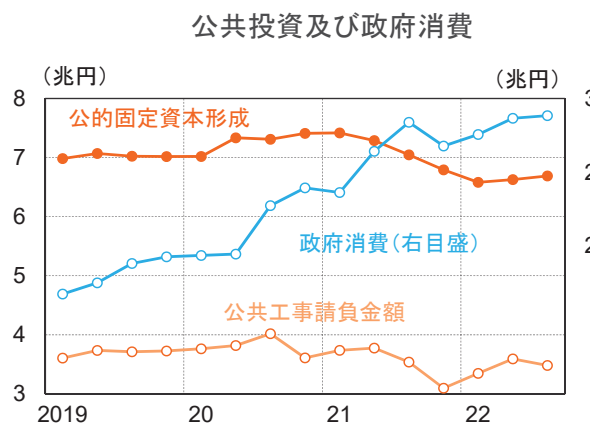
(備考) 1.財務省 2.全規模



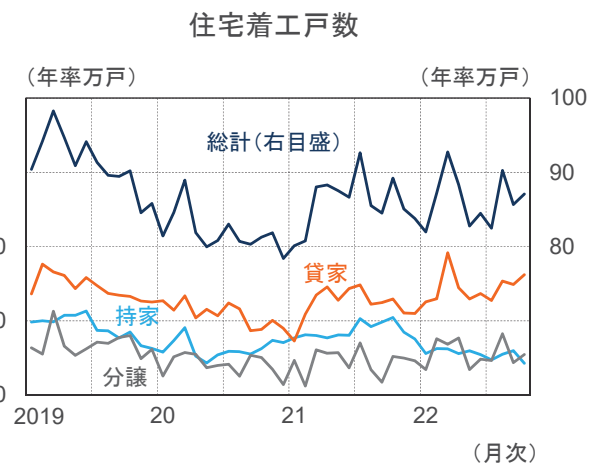
(備考) 1.財務省 2.トレンドは2000年以降、HPフィルタによるDBJ簡易試算

公共投資は持ち直している、住宅着工は横ばい

- 7～9月期の公共投資は前期比年率3.8%増となり、2期連続で増加した。公共工事請負金額は足元で弱い動きとなっているが、今年度の公共工事予算は、国で前年並み、地方で増加するほか、防災・減災関連の経済対策もあり、持ち直しが続くと思われる。政府消費は7～9月期に0.5%増と3期連続で増加した。今後も社会保障関係費や全国旅行支援などの経済対策もあり、増加が続くと思われる。
- 7～9月期の実質住宅投資(GDPベース、2次速報)は、建築費高騰や、資材不足による工事の遅れなどにより、前期比年率2.0%減少した。10月住宅着工は、貸家や分譲により増加した。持家が住宅ローン減税の駆け込み需要の反動で弱い動きが続く一方、貸家や分譲が大型案件のほか感染の営業活動への影響が縮小して増加基調となり、全体では均してみると横ばいとなっている。



(備考) 1.内閣府、北東西三建設業保証会社 (四半期)
2.公的固定資本形成と政府消費は実質GDPベース

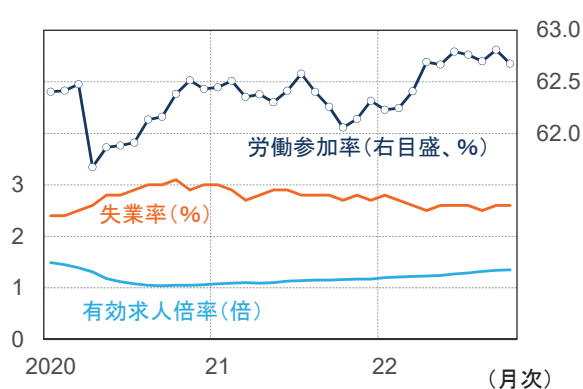


(備考) 国土交通省

雇用は改善している

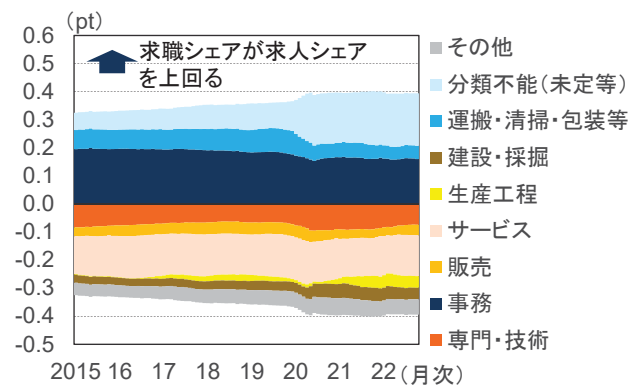
- 10月の失業率は2.6%となり、このところ横ばいとなっている。労働参加率は小幅に低下したものの、コロナ前の水準を上回るほか、有効求人倍率も緩やかな上昇が続いており、雇用は改善している。
- 職業間のミスマッチ状況をみると、賃金が相対的に低いサービスや、コロナ禍で需要が高まった医療系を含む専門・技術などにおいて人手不足のミスマッチがある一方、事務などでは人員余剰のミスマッチが起こっている。ミスマッチ解消のためには、人手不足の職種の賃金上昇や労働者のリスクリングなどが有効と考えられる。

完全失業率、労働参加率、有効求人倍率



(備考) 総務省、厚生労働省

職業間ミスマッチ指標

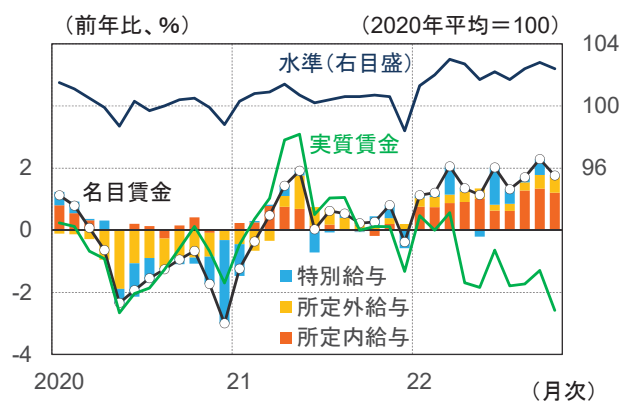


(備考) 1.厚生労働省よりDBJ作成 2.季節調整値
3.ミスマッチ指標は、職種ごとの「有効求職シェア」－「有効求人シェア」により計算

消費は回復している

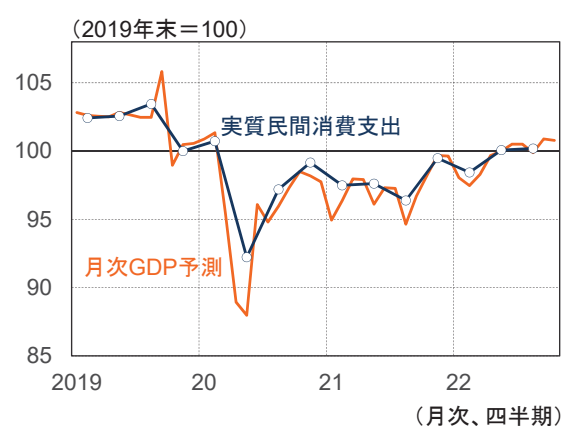
- 10月の賃金は前年比1.8%増加した。春期の賃上げ率が徐々に反映され所定内給与が増加したほか、所定外給与も増加した。一部の企業でインフレ手当の支給がみられるものの、全体では物価上昇(持家を除く総合: 4.4%)に追いつかず、実質賃金はマイナスが続いている。
- 7～9月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は、夏場の感染拡大によりサービスが小幅に減少したものの、衣料品が好調だったことなどから前期比年率0.5%増加し、コロナ前の水準を回復している。感染が縮小した9月以降、月次GDP予測は改めて上昇しており、消費は回復が続くとみられる。

賃金



(備考) 厚生労働省

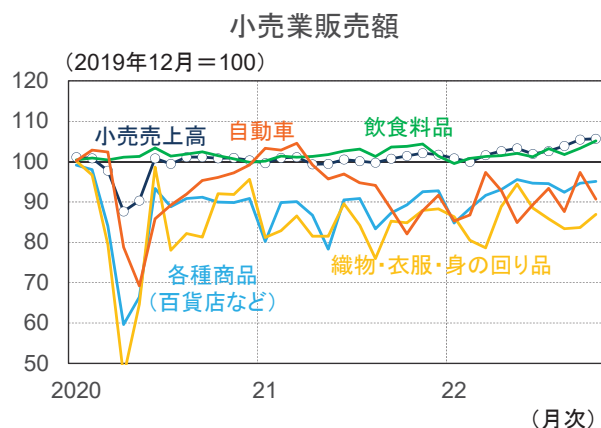
消費



(備考) 内閣府、総務省

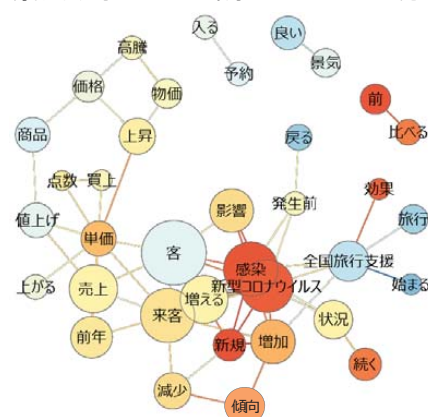
小売売上高は増加している

- 10月小売業販売額は、前月比0.2%増加した。人出の増加により、百貨店などの各種商品や衣料品などが好調だったほか、飲食料品を中心にインフレも増加要因となったとみられる。
- 11月景気ウォッチャー調査(家計動向関連)は、現状判断DI(48.3)、先行き判断DI(44.3)となり、いずれも前月から低下した。回答企業のコメントをみると、新型コロナウイルス感染拡大へのコメントが急増したほか、物価上昇を懸念するコメントが小売や飲食などでみられた。感染影響は縮小傾向にあるものの、冬場の感染拡大により、飲食業などの回復が鈍化する可能性もある。



(備考) 1.内閣府、総務省、経済産業省
2.小売業販売額およびサービス産業売上高の季節調整、実質化はDBJによる

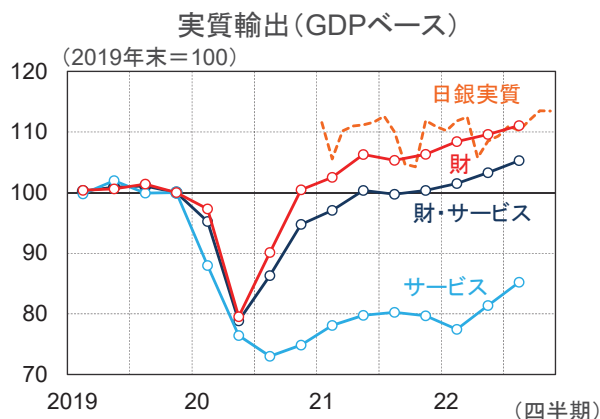
景気ウォッチャー調査のテキスト分析



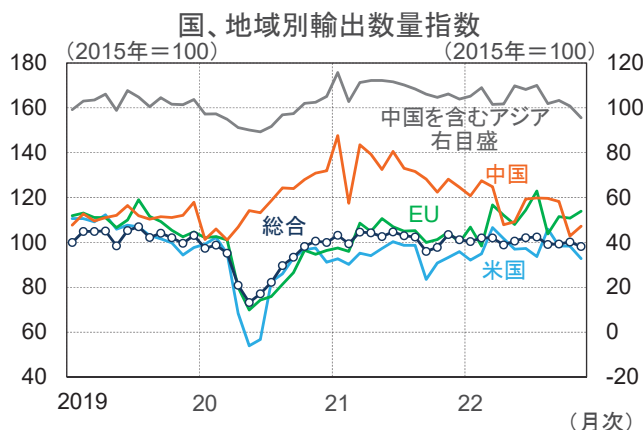
(備考) 1.内閣府よりDBJ作成 2.10、11月のコメントの変化
3.赤系統は11月、青系統は10月に多くみられたコメント

輸出は持ち直しているが、一部に弱さがみられる

- 7～9月期実質輸出(GDPベース、2次速報)は前期比年率8.6%増加し、上海のロックダウンが行われた前期から持ち直した。11月の日銀実質輸出は横ばい、輸出数量指数は前月比2.0%減少した。自動車は供給制約の緩和により持ち直し基調が続いたものの、IT需要が減速する電気機器や中国の需要が減少する化学など一部に弱さがみられる。
- 11月の国、地域別輸出数量指数は、中国向けはやや戻したが、ゼロコロナ政策下の感染拡大により前月に続き水準は落ち込んだほか、米国やNIEsなどのアジア向けは、半導体関連財などで減少した。先行きは、供給制約の緩和により輸送用機器の持ち直しが続くが、半導体市場の調整や欧米など海外経済の減速により増勢は鈍化するとみられる。



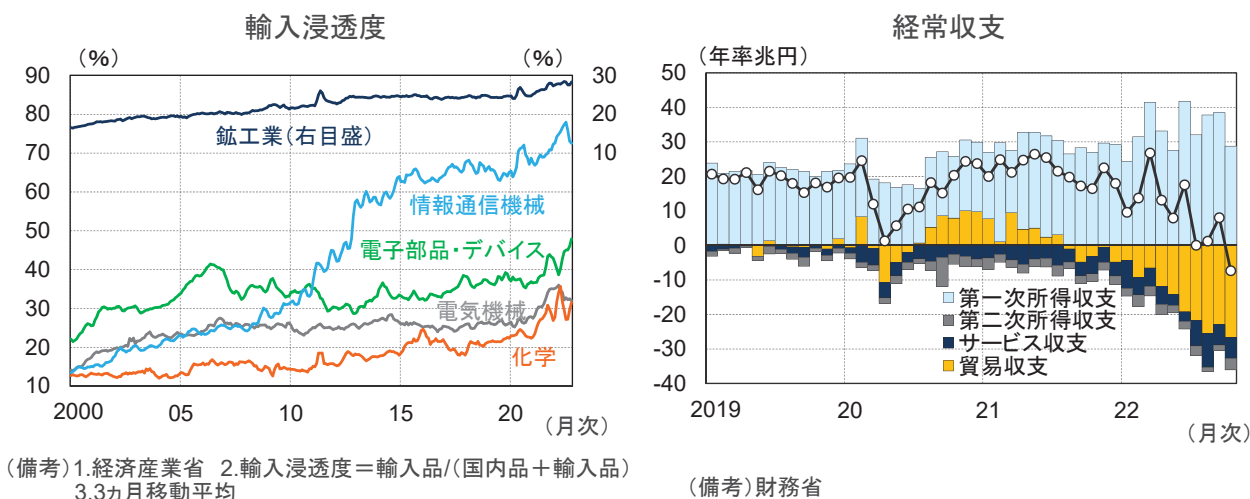
(備考) 1.内閣府、日本銀行 2.日銀実質は月次、7-9月期平均がGDPの実質財輸出と一致するよう水準調整を行った



(備考) 1.財務省、内閣府 2.中国の季節調整値はDBJによる

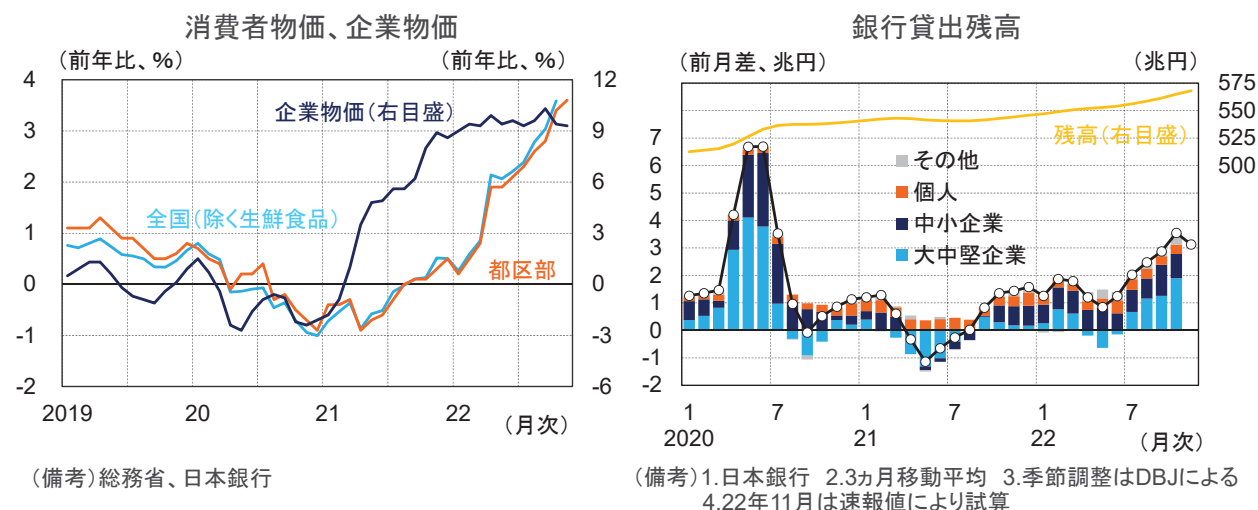
輸入浸透度はコロナ禍で一段と上昇、経常収支は14年3月以来の赤字

- 国内の鉱工業供給に占める輸入品割合を示す輸入浸透度は、日本企業の海外進出に伴う逆輸入のほか、近年ではアジアなど海外からの輸入の増加により長期的に上昇基調にあったが、コロナ禍で一段と高まった。業種別では、化学がワクチンなどで上昇したほか、情報通信機械や電子部品・デバイス、電気機械がリモートや5G、再生可能エネルギーに関連する需要増により高まった。
- 経常収支は、前月の年次改定によってコロナ禍以降も黒字を維持する格好となっていたが、10月は14年3月以来の赤字に転じた。円安による輸入の増加により貿易赤字が過去最大となったほか、振れの大きい第一次所得収支の黒字幅が大きく縮小した。



消費者物価は伸びが高まる、貸出残高は高い伸びが続く

- 10月の全国消費者物価(除く生鮮食品)は、食料などの値上げのほか携帯料金値下げの影響縮小により、約40年ぶりとなる前年比プラス3.6%の伸びとなった。11月企業物価の伸びは、2ヵ月連続で低下した。11月の都区部速報が食料やガス代などで伸びが高まり、当面物価への上昇圧力は続く見込みだが、23年以降は1月からの物価対策のほか、国際市況の低下や円安修正もあり、消費者物価の伸びは縮小するとみられる。
- 貸出残高は、資源価格高騰を受け電力会社などが大口の借入を行ったこともあり、夏場以降、大中堅企業向けを中心に増加し、10月も高い伸びが続いた。また、その他の残高増加要因として、急速な円安で外貨建て貸出の円換算額が膨らんだことや、日銀の政策修正観測もあって社債発行が低調となり、一部の資金需要が社債から貸出に流れた可能性も指摘される。なお、11月速報値を踏まえれば、足元で増勢はやや鈍ったとみられる。



今月の論点

インフレや利上げにより
減速している

2022年7～9月期の実質GDP(改定値)は、石油などの輸出や個人消費の増加により前期比年率2.9%増加し、3期ぶりのプラス成長となった。しかし、インフレや利上げにより景気は減速しており、10～12月期についても1%弱の成長にとどまったとみられる。23年は0%近傍の成長が続くとみられているが、利上げの累積的効果による下振れリスクも警戒されており、景気後退入りの予測が増えている。

雇用は緩やかな
減速にとどまる

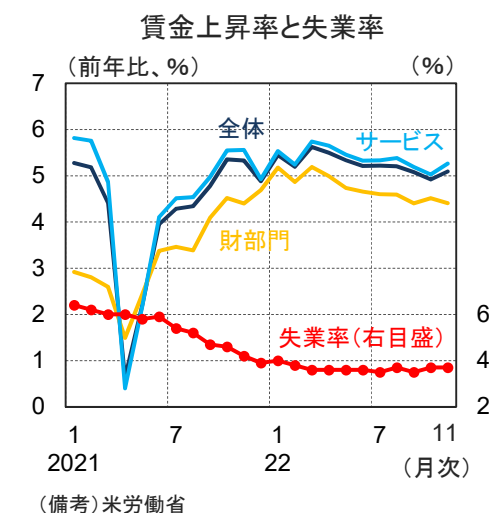
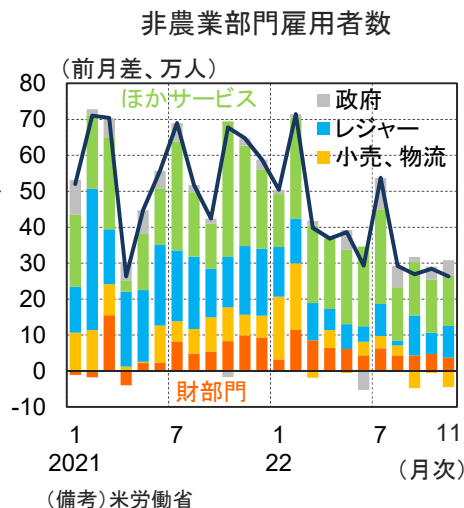
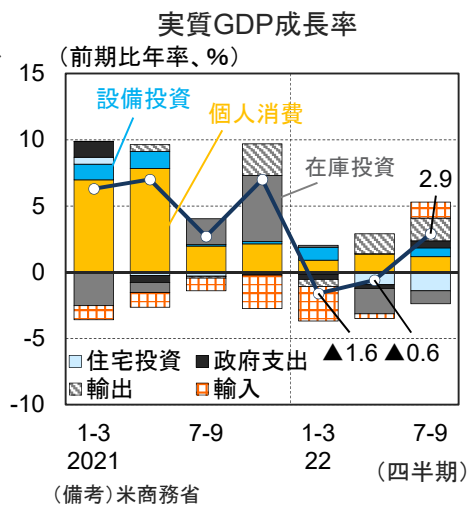
米国の景気判断で重視される雇用は増加が続いており、緩やかな減速にとどまる。11月の雇用者数は前月比26.3万人増加し、市場予想を上回った。レジャーや教育・医療などのサービスで増加が続く一方、コロナ禍の財特需もあって増加してきた小売や物流が減少したほか、製造業の伸びが鈍化しており、労働面でも財からサービスへの需要シフトが示唆される。当面はレジャーなどのサービス中心に増加が続くとみられるが、財部門やコロナ禍で増加した業種で徐々に調整が進み、全体の伸びは鈍化するとみられる。

賃金上昇圧力はあるが
徐々に緩和へ

11月の賃金は前年比5.1%上昇し、前月から伸びが拡大した。財部門が鈍化する一方、サービスで再び高まった。労働参加率の低下もあって失業率の悪化が抑えられる中、賃金上昇圧力は依然強い可能性がある。ただし、低賃金労働者の解雇や労働時間の短縮などで計算上時給が高まったとの指摘があるほか、企業の回答率の低さにより実態以上に上昇したとの見方も多く、今後は雇用の減速を受けて賃金上昇圧力も緩和すると考えられる。

利上げ判断で労働市場の
ひっ迫緩和がより重要に

パウエルFRB議長は、賃金上昇によるサービス物価(家賃除く)の高止まりに警戒感を示している。財物価がすでに減速するほか、家賃は23年以降鎮静化に向かうと予想され、今後の利上げ判断では労働市場のひっ迫が緩和するかがより重要になる。

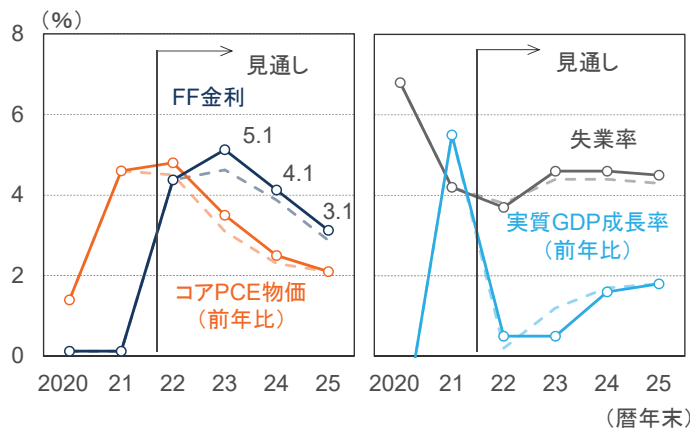


主 要 指 標

FRBは利上げ見通しを引き上げ、パウエル議長は早期の緩和期待をけん制

- 12月FOMCでは0.5%の利上げを行い、利上げ幅は前回0.75%から縮小した。委員の見通しでは、家賃や賃金上昇によるサービス価格の高まりを受けてインフレ率が上方修正され、23年末のFF金利は5.1%に0.5%pt引き上げられた。また、先行きの成長率は23年が0.5%に大きく下方修正され、失業率は最大で4.6%に悪化する見通しとなった。
- パウエル議長は、景気は21年の急回復から大きく減速するものの、労働市場は依然としてひっ迫しており、サービス物価を念頭にインフレ鈍化は道半ばとの認識を示した。引き締めは不十分であるため、今後も利上げを継続し、インフレ鈍化が確信できるまで利下げは検討しないと述べるなど、早期の緩和期待をけん制した。

FOMC委員見通し(12月)



パウエル議長の発言要旨

- | 景気・物価 |
|---|
| ➤ 経済は21年の急回復から大きく減速 |
| ➤ 雇用は鈍化も、労働市場は依然としてひっ迫 |
| ➤ 10、11月のインフレ鈍化は歓迎も、持続的な低下確信にはさらなる根拠が必要 |
| ➤ 住宅を除くサービス物価の鈍化は道半ば |
-
- | 金融政策 |
|-----------------------|
| ➤ 引き締めは不十分なため、利上げを継続 |
| ➤ 利上げ幅よりも到達点と期間がより重要に |
| ➤ 早急な緩和に注意、利下げは検討せず |

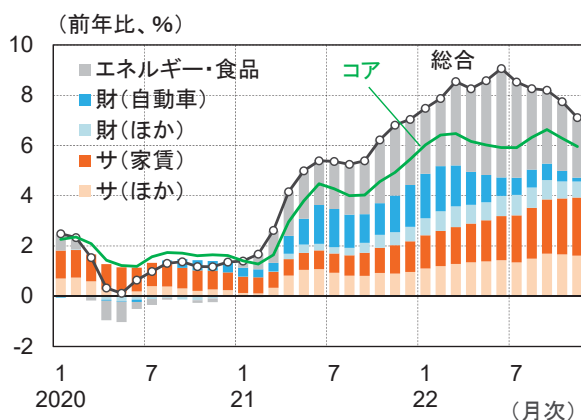
(備考) 1.FRB 2.FF金利はレンジ中心値 3.破線は9月時点の見通し

(備考) DBJ作成

消費者物価は減速、個人消費は増加

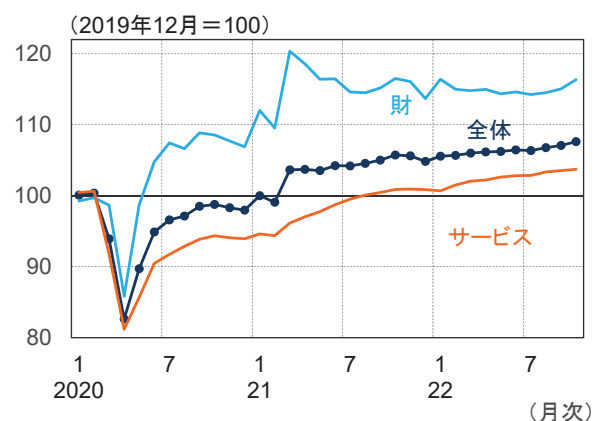
- 11月消費者物価の伸びは、エネルギー・食品の鈍化により前年比7.1%となった。コアは、家賃の伸びが高まったものの、自動車などの財や、その他のサービスの伸びが鈍化し、6.0%に減速した。
- 10月実質個人消費は、前月比0.5%増となった。娯楽用品や家具、供給が持ち直す自動車などの耐久財のほか、宿泊・飲食などのサービスが増加した。娯楽用品や家具の増加は年末商戦の前倒しも影響したとみられ、今後は反動減となる可能性があるものの、底堅いサービス消費が全体を支えるとみられる。なお、11月小売売上高(名目)は前月比0.6%減少しており、財需要の減速が強まった可能性もある。

消費者物価



(備考) 1.米労働省 2.内訳は総合の寄与度

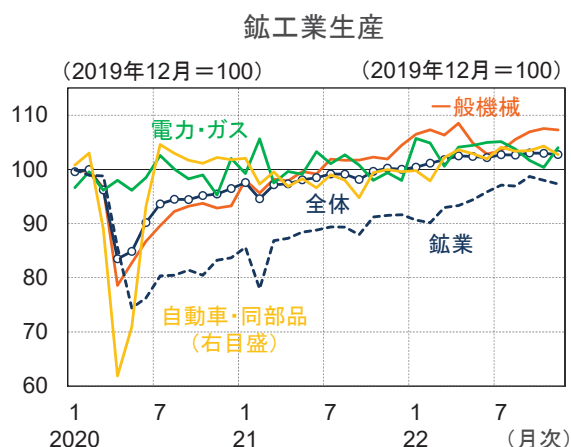
実質個人消費



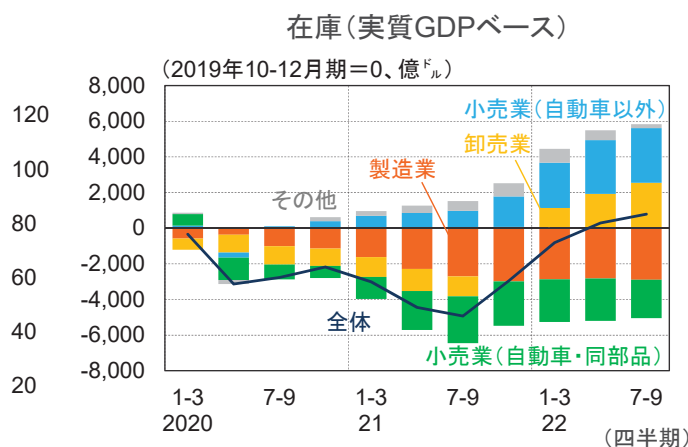
(備考) 米商務省

鉱工業生産は減少、在庫は小売や卸売業中心に調整へ

- 11月鉱工業生産は前月比0.2%減少し、2カ月連続のマイナスとなった。一部の地域における暖房需要もあって電力・ガスが増加する一方、自動車のほか、一般機械や鉱業が減少した。
- 21年10～12月期以降、在庫は供給制約の緩和もあって持ち直したが、足元では財需要の縮小により小売業（自動車以外）や卸売業を中心に過剰に積み上がっているとの見方が強まっている。在庫不足が続く自動車などで復元の余地を残す一方、大手小売チェーンなどでは在庫調整の動きが報じられており、今後は小売業（自動車以外）や卸売業を中心に在庫調整が行われるとみられる。



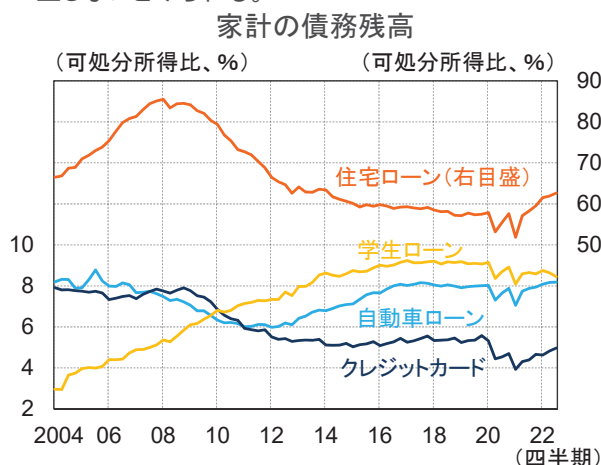
(備考)FRB



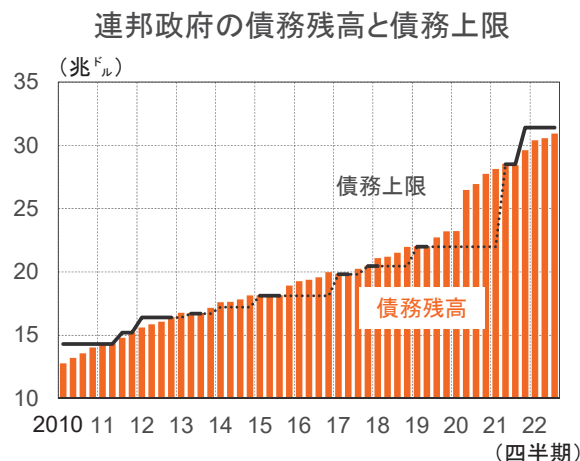
(備考)1.米商務省、Refinitiv Datastream
2.その他は農業、鉱業・建設などを含む

家計債務残高は増加、政府債務は23年1月にも上限に達する可能性

- 家計の債務残高は、バイデン政権の債務免除措置により学生ローンで減少したが、インフレ下の消費拡大もあってクレジットカードで持ち直すほか、住宅ローンや自動車ローンはコロナ前を上回る。ただし、利上げにより新規借入の伸びは鈍化しており、延滞率も抑えられていることから、債務リスクが顕在化する懸念は小さいとみられる。
- 連邦政府の債務残高上限は、21年12月に約31.4兆ドルに引き上げられたが、23年1月にも上限に達する可能性がある。民主・共和両党の対立により債務上限の引き上げや一時的な適用除外措置の交渉が難航した場合、国債利回り急騰など金融市場が混乱するリスクはあるものの、最終的には合意に至り、経済への大きな影響は生じないとみられる。



(備考)1.NY連銀、米商務省 2.22年7-9月期まで



(備考)1.米財務省、CBO(米議会予算局)、ホワイトハウス
2.破線は上限適用停止時期

今月の論点

ウクライナ危機により
回復が弱まる

財消費は減少、
サービス消費は回復

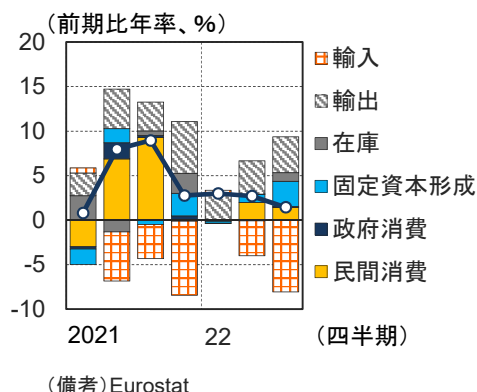
生産活動に需要不足
の影響が拡大

EUの2022年7～9月期実質GDP（改定値）は、ウクライナ危機により前期比年率1.4%増に減速し、回復が弱まった。供給制約の緩和もあり、設備投資の伸びが拡大したが、これに伴い、輸入も大幅に増加した。また、物価高により実質所得が目減りし、民間消費の伸びが鈍化した。先行きについては、高インフレのほか利上げの影響も加わり、民間消費や投資の減少により、23年春にかけてマイナス成長となり、23年通年では潜在成長率とされる1%台半ばを下回る低成長が見込まれている。

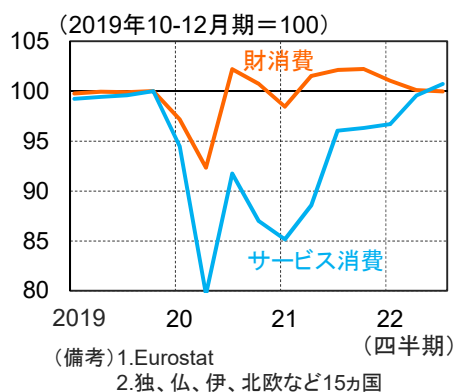
民間消費は、財消費が巣ごもり需要や繰越需要に支えられて20年後半にコロナ前を回復したものの、21年末以降はこれらの一服や物価高により、減少に転じた。一方、コロナ禍で大きく落ち込んだサービス消費は、行動規制の緩和に伴い回復したが、インフレの進行もあり、伸びが鈍化した。

消費の弱い動きが、生産活動にも影響を与えている。製造業では、サプライチェーンの停滞に伴う自動車部品や半導体などの資材・部品不足が生産活動の主な制約要因であったものの、22年半ば以降徐々に緩和しており、労働力不足も和らいでいる。これに対して、財消費の減少に伴う需要不足により、生産活動が抑制される動きがみられる。また、資材・部品不足による制約がほとんどみられないサービス業では、製造業同様に需要不足の影響が拡大している。景気減速の中、生産活動を左右する要因が供給不足から需要不足にシフトしつつあり、今後、物価上昇圧力の緩和にもつながるとみられる。

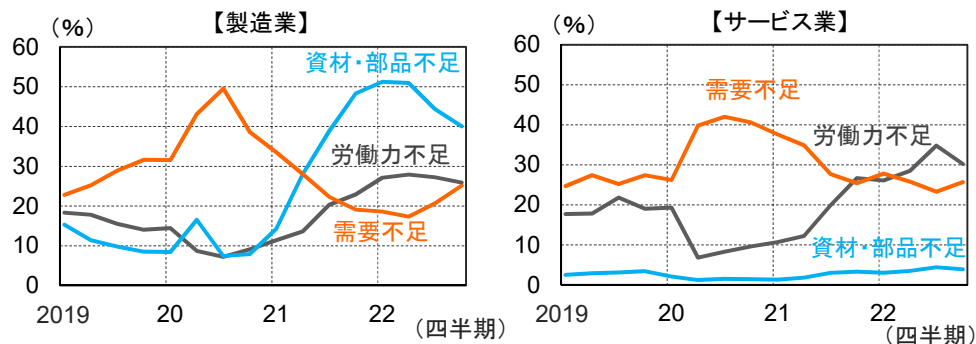
EU実質GDP成長率



実質民間消費



生産活動の制約要因に関するアンケート調査



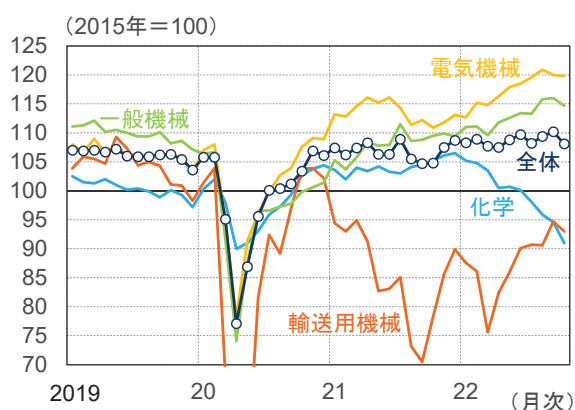
【経済調査室エコノミスト 岳 梁】

主要指標

生産は3ヵ月ぶりに減少、設備投資は増加

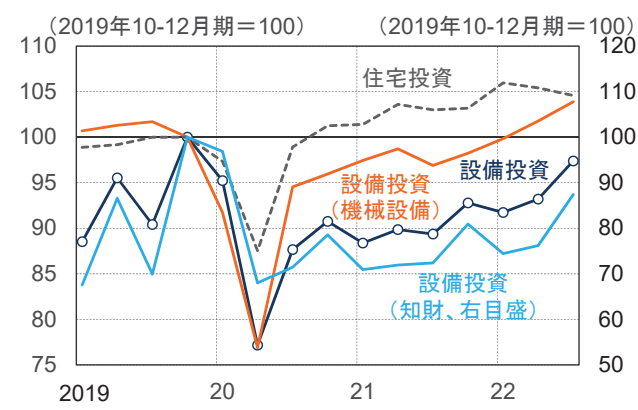
- 10月のEU鉱工業生産は前月比1.9%減となり、3ヵ月ぶりに減少した。部品不足の緩和で持ち直す輸送用機械が一服したほか、天然ガスの供給制約で低迷が続く化学に加えて、冬季に備えたガス使用の節減もあり、幅広い業種で減少がみられた。
- 固定資産投資において、住宅投資は家計の所得減や金利上昇などにより2期連続で減少した。一方、設備投資は、景気回復や資材、部品不足の緩和などで持ち直し、22年以降堅調に増加した。ただし、利上げや需要が弱まる中で企業の景況感は悪化しており、今後の設備投資は減速する可能性がある。

EU鉱工業生産



(備考) Eurostat

EUの固定資産投資

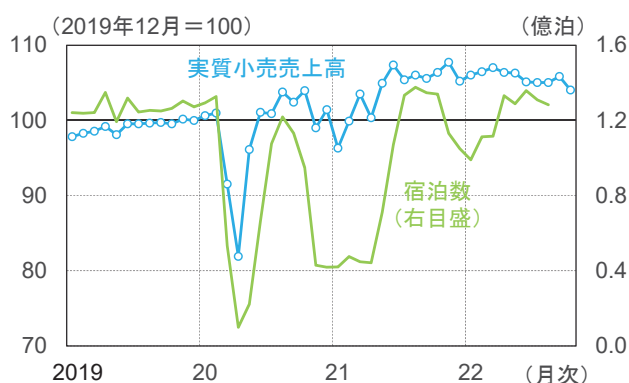


(備考) Eurostat

小売は弱い動き、消費者物価の伸びが鈍化

- EU実質小売売上高は、物価高などにより22年春以降弱い動きが続いている。学校が全面再開する中、9月は秋学期向けの支出拡大もあってやや持ち直したが、10月はその反動やインフレの進行により1.7%減少した。サービス消費の関連指標である宿泊数は年初以降回復したが、足元では繰越需要の一服や、高インフレによる支出抑制により、伸び悩んでいる。
- 11月ユーロ圏消費者物価は、エネルギーの鈍化により1年5ヵ月ぶりに伸びが縮小した。生産者物価も大きく鈍化し、消費者物価への押し上げ圧力が和らいでいる。一方、12月のECB理事会では、利上げ幅を前回の0.75%から0.5%に縮小したものの、ラガルド総裁はインフレとは長期戦になり、当面0.5%の利上げを継続すると述べた。

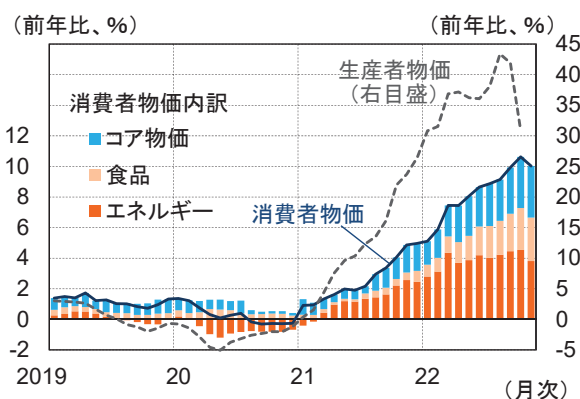
EUの実質小売売上高と宿泊数



(備考) 1. Eurostat

2. 実質小売は自動車を除く、宿泊数は域内容のみ

ユーロ圏の消費者物価と生産者物価

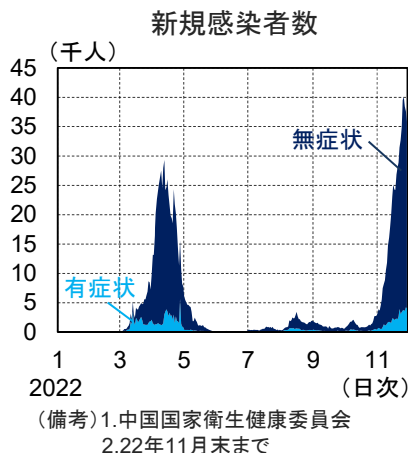


(備考) Eurostat

今月の論点

感染拡大により持ち直しに足踏みがみられる

2022年7～9月期実質GDP成長率は前期比3.9%増加し、上海ロックダウンの影響を受けた4～6月期から持ち直した。しかし、頻発する活動制限や不動産市場の調整、外需減速などもあり持ち直しは緩やかにとどまっている。また、11月は北京や重慶、広州など主要都市をはじめ広範囲に感染が拡大し、厳格な活動制限のもとで、生産が減速したほか小売や不動産投資が大幅減となるなど、持ち直しの動きに足踏みがみられる。



ゼロコロナ政策の調整が矢継ぎ早に打ち出される

景気が力強さを欠く中、政府は11/11に隔離期間の短縮や地方政府の過度な規制を取り締まる「20カ条の措置」を発表し、経済と防疫のバランスを重視する姿勢を強めた。ただし、10月の党大会ではコロナ封じ込めが重要とのメッセージが打ち出されたばかりであり、地方当局は厳しい活動制限を優先したため、この措置は実効性を伴わなかった。一方、11月末にゼロコロナ政策への抗議活動が全土に広がると、政府はウイルスの弱毒化に言及して市民の警戒心の払拭に努めつつ、矢継ぎ早に緩和方針を打ち出した。特に都市ロックダウンの禁止などを定めた10カ条の緩和措置は政策の転換点となり、多くの地方都市で人出は下げ止まっている。感染爆発や外出自粛の動きなど新たな懸念には事欠かないが、人出の緩やかな回復が消費を支えたとみられ、景気の一段の減速は避けられよう。

不動産政策や金融面も緩和の動き

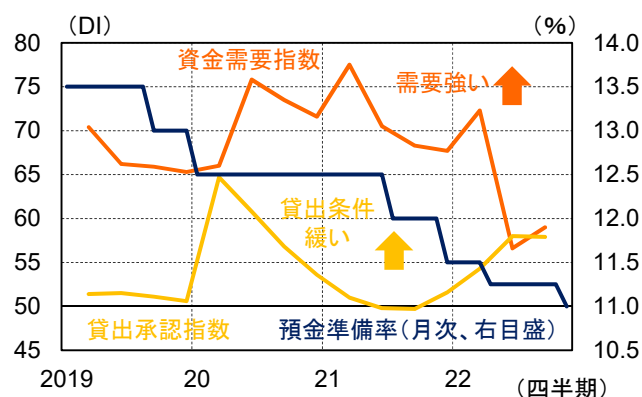
経済へのてこ入れは金融面にもみられた。特に「20カ条の措置」と同日に公表された不動産支援計画は、流動性危機への手当と信用力の高い企業への貸出増などこれまでの引き締め政策と一線を画す踏み込んだ内容となった。また、人民銀行は預金準備率を引き下げ、金融機関の貸出原資を拡充した。ただし、上海ロックダウン後に貸出条件が緩和されたにも関わらず企業や個人の資金需要は落ち込んでおり、一連の資金供給強化策は、活動制限の緩和で先行き不透明感が払拭され、企業の投資需要が持ち直すことで効果を発揮するとみられる。

11月以降の主なゼロコロナ政策緩和措置

	「20カ条」(11/11)	「10カ条」(12/7)
隔離政策	隔離期間は10日→8日 二次的濃厚接触者の判定廃止	軽症者、無症状者の 自宅隔離を容認
ロックダウン	移動制限が残る「中リスク地域」の分類停止	都市ロックダウンの禁止 (最大管理区分は建物毎)
入国規制	入国フライトの随時中止制度を廃止	迅速に検疫政策を調整
その他	地方政府の過度な活動制限を取り締まり	PCR検査、健康コード提示要件の大幅緩和

(備考) 各種報道などによりDBJ作成

貸出環境と預金準備率

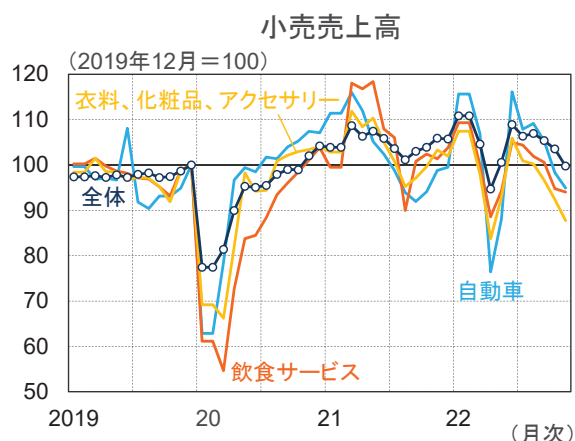


【経済調査室エコノミスト 米谷 友利】

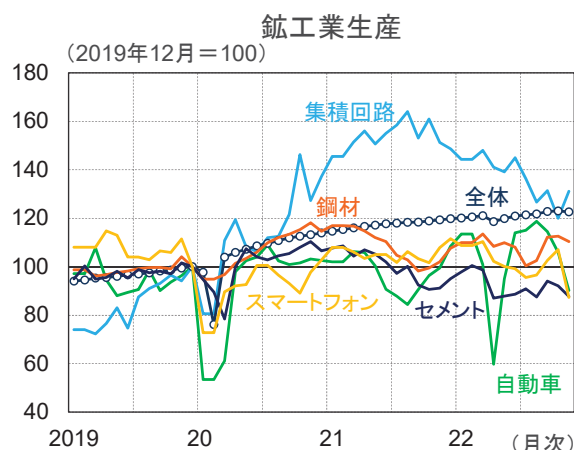
主要指標

感染拡大により小売売上高、鉱工業生産ともに減少

- 11月の小売売上高は、感染急拡大によって多くの都市で活動制限が実施され、大幅に減少した（10月前年比▲0.5%、11月▲5.9%）。上海ロックダウンのあった22年春と比べると、自動車販売は減税効果もあり比較的小さな落ち込みにとどまったが、飲食サービスや衣料などの売上は22年4月に迫る水準となった。
- 11月の鉱工業生産は、内外の需要が伸び悩んだほか、活動制限による供給網の混乱もあって減速し、前月比では22年4月以来の減少となった（10月前年比+5.0%、11月+2.2%）。特に、自動車工場が集積する広州市やiPhone生産拠点のある鄭州市などでのロックダウンが減産要因となったとみられる。



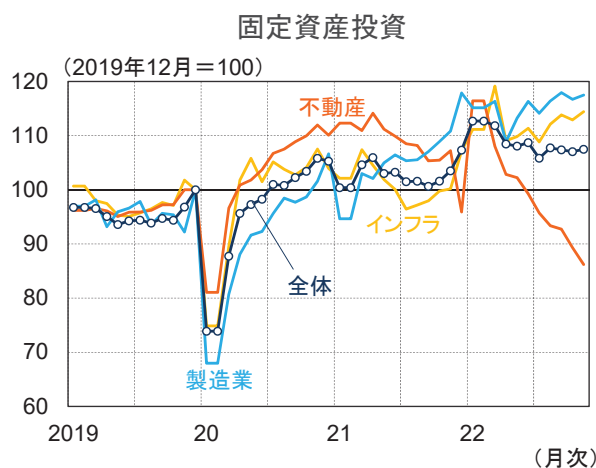
(備考) 1. 中国国家統計局 2. 季節調整はDBJによる



(備考) 1. 中国国家統計局 2. 季節調整はDBJによる

固定資産投資は横ばい、16項目の不動産支援計画は包括的な金融支援策

- 固定資産投資は、8月以降ほぼ横ばいとなっている。専項債の追加発行などで高水準のインフラ投資が続いたほか、製造業の設備投資も堅調を維持したが、調整が続く不動産投資は感染影響もあり減少し、前年比では統計開始以来最大の落ち込みとなった。今後は、11/11に発表された16項目の不動産支援計画による未完工物件の建設の再開や、ゼロコロナ政策の緩和もあって不動産投資の減少に歯止めがかかることが期待される。
- 16項目の不動産支援計画は、信用力の高い不動産開発会社の資金調達促進や一部デベロッパーの流動性危機への対処による金融システムの安定化に加え、需要サイドである個人向け住宅ローンの要件緩和などにも重点を置く、包括的な金融支援策となった。



(備考) 1. 中国国家統計局 2. 季節調整はDBJによる

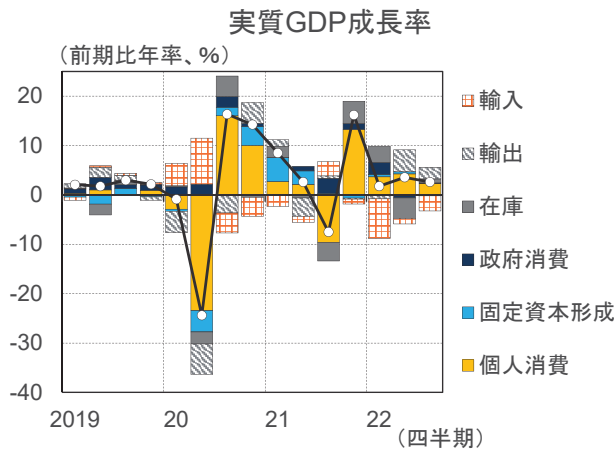
16項目の不動産支援計画

不動産 開発融資 の強化	- 質の高い不動産開発会社の資金調達（貸出・社債）、不動産関連の信託商品発行を支援 - 貸出に占める不動産業比率の上限管理に関し、適度な期日延長を容認 「先売り住宅」未完工問題解決のための官民銀行の支援強化、不良債権化した場合の免責規定 - 不動産業のM&Aや資産売却案件への融資強化
既存融資 返済猶予	満期が半年以内の融資は期限を1年間延長可能
個人向け 支援	- 住宅ローン要件や頭金比率の緩和 - コロナによる失業者のローンを返済猶予

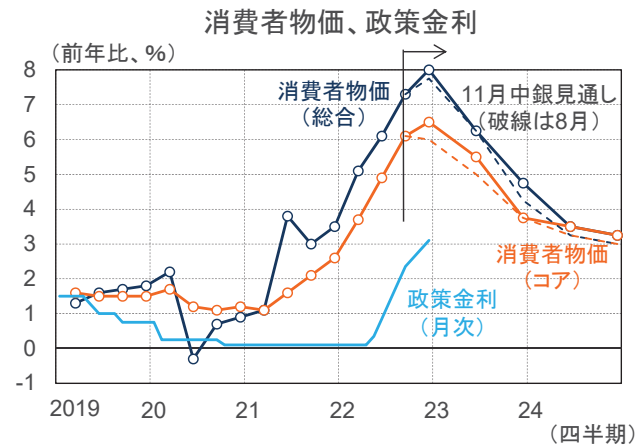
(備考) 1. DBJ作成 2. 主要項目を抜粋

オーストラリア:回復している

- 2022年7～9月期の実質GDPは、前期比年率2.6%増となり、回復している。感染縮小により観光などで消費が好調だったほか、輸出も、水際対策の緩和によりインバウンド消費を中心に増加した。先行きは、家計の超過貯蓄を支えに消費を中心とする回復が続く見込み。
- 7～9月期の消費者物価は、需要回復や原燃料高のほか、建設業などでは人手不足で新築住宅などが上昇し、中銀目標の2～3%を上回って前年比7.3%に伸びが拡大した。これを受け、中銀は物価見通しを上方修正し、利上げ継続の方針を示した。ただし、米欧との比較では、インフレが低位にとどまることから利上げ幅も小さく、景気への影響は比較的小さいとみられる。



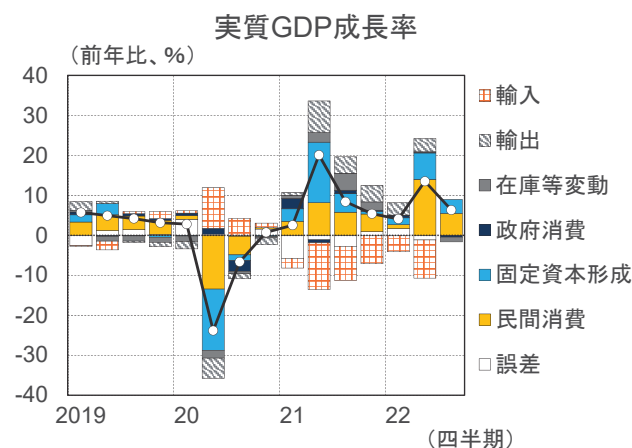
(備考) オーストラリア統計局



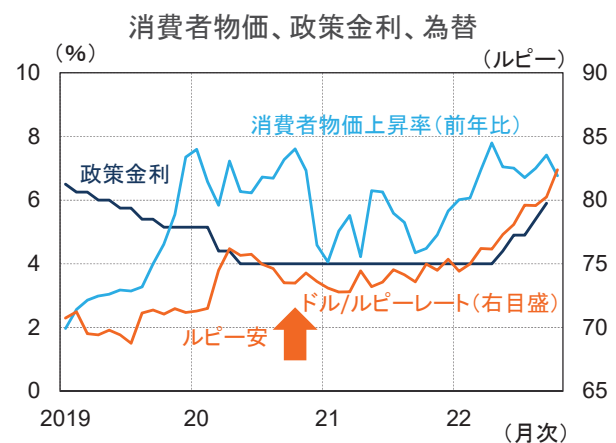
(備考) 1. オーストラリア統計局、オーストラリア準備銀行
2. 政策金利はキャッシュレート、見通し期間は半期

インド:回復している

- 2022年7～9月期の実質GDPは、前年比6.3%増加し、回復している。消費の増加が続いたほか、公共工事などで固定資本形成も増加した。今後は物価高や繰越需要の一巡などにより、回復は緩やかになるとみられる。
- インド準備銀行は、エネルギー価格の上昇や通貨安で輸入物価が上昇し、インフレ率が中期目標の2～6%を上回ったことを受け、12月に4会合連続となる利上げを行った。消費者物価の伸びは4月をピークに頭打ちとなっているが、高い伸びが続いており、次回23年2月の会合でも追加利上げが見込まれている。



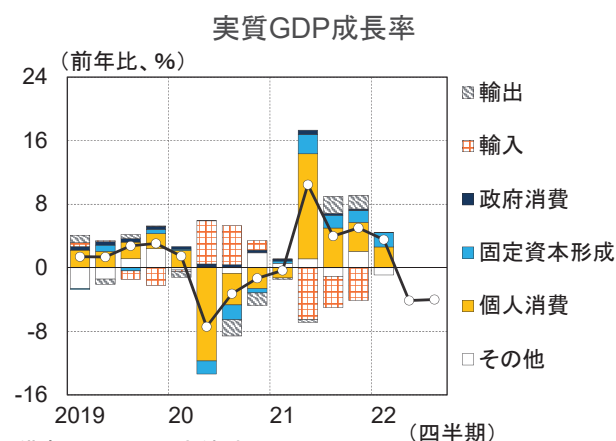
(備考) インド統計局



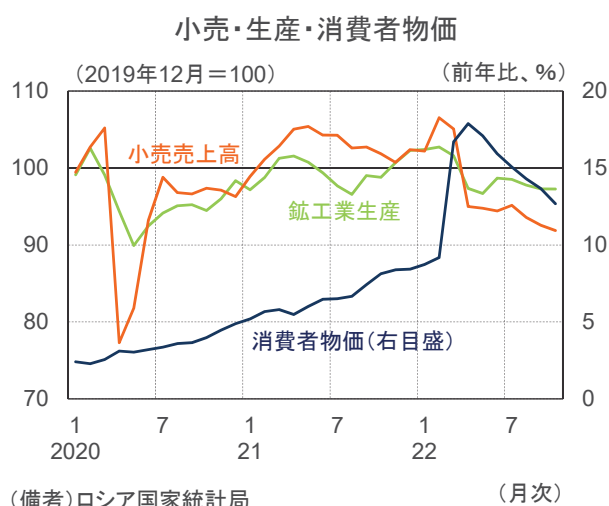
(備考) インド統計局、インド準備銀行

ロシア:悪化している

- 2022年7～9月期の実質GDPは、前年比4.0%減少し、2期連続のマイナス成長となった。経済制裁による物資不足や動員令による人手不足により、前期比でも2期連続で減少し、悪化している。
- 10月の小売は、物価高や消費マインドの弱さにより前月比9.1%減少した。10月の生産は、国内外のエネルギーなどの資源需要の減少や経済制裁による資材、部品不足により前月比1.3%減少した。今後、小売は消費の弱さが続き、停滞する見込み。生産は、需要減少に加えて物資不足による供給制約により、弱い動きが続くとみられる。



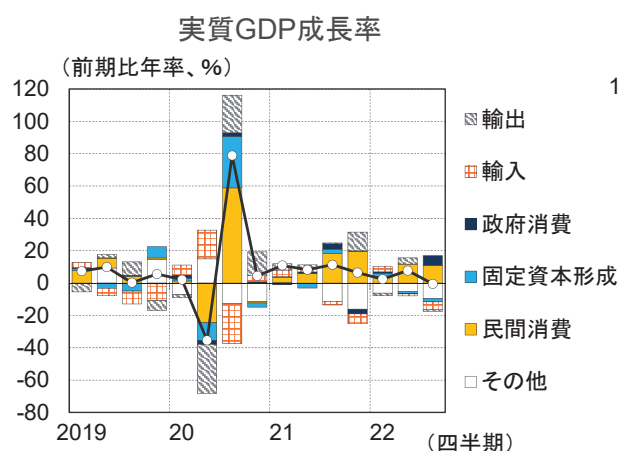
(備考) 1.ロシア国家統計局
2.2022年1-3月期は、輸出入データは未公表のため、
その他に含む



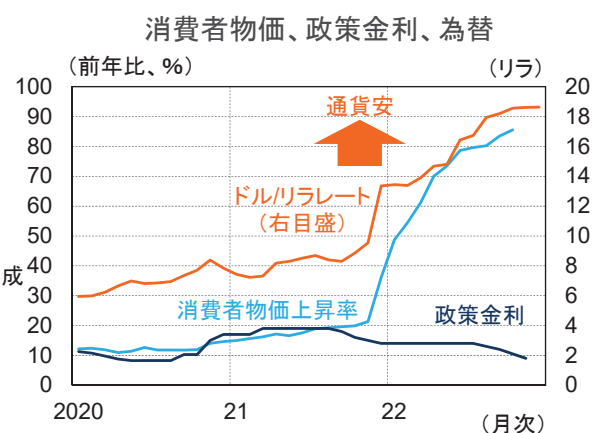
(備考)ロシア国家統計局

トルコ:海外経済の影響を受けて減速

- 2022年7～9月期の実質GDPは、前期比年率0.5%減少し、20年4～6月期以来のマイナス成長となった。政府による最低賃金の引き上げや物価高対策などで消費は増加したが、貿易面などで結びつきの強い欧州経済の回復が弱まり輸出や投資が減少した。今後も、海外経済の減速などを受けて低成長が見込まれている。
- インフレ率は前年比80%を上回るが、中銀は11/24の会合で1.5%の利下げを行った。エルドアン大統領が追加利下げを否定していることもあり通貨安には歯止めがかかっているが、米国の景気後退により金融市場が不安定になった場合などは、通貨売りが進行して経済が混乱するリスクは残る。



(備考)トルコ統計局



(備考)トルコ統計局、トルコ中央銀行、Refinitiv Datastream

長期金利:米金利は低下、日本は緩和維持で横ばい

- 米金利は、パウエル議長が11/30に12月FOMCでの利上げ幅の縮小を示唆したことや、11月消費者物価の伸びの鈍化を受け、3.5%に低下した。FOMCでは、利上げ到達点の見通しが引き上げられるなど、引き締め姿勢を堅持したものの、市場の反応は限られた。日本の金利は、物価上昇などを受けて政策修正観測が高まっているものの、日銀の緩和政策により上昇が抑えられ、ほぼ横ばいとなった。
- 長期金利の上昇が抑えられる中、国債市場では売買不成立の日が続くなど、流動性の低下がみられる。国債市場の11月の機能度判断DIをみると、金利変動幅拡大(0.1%→0.2%)前の17年11月やコロナ禍の20年5月を下回り、統計開始(15年2月)以来最低となった。日銀の金融政策の副作用の1つに国債市場の流動性の低下が指摘されており、政策修正観測が高まる一因となっている。

日米10年物長期金利



(備考) 日本相互証券、米財務省

国債市場機能度判断DI



(備考) 日本銀行

株価:米国は利上げペース鈍化観測の高まりにより上昇、日本は円高を受け上昇後に下落

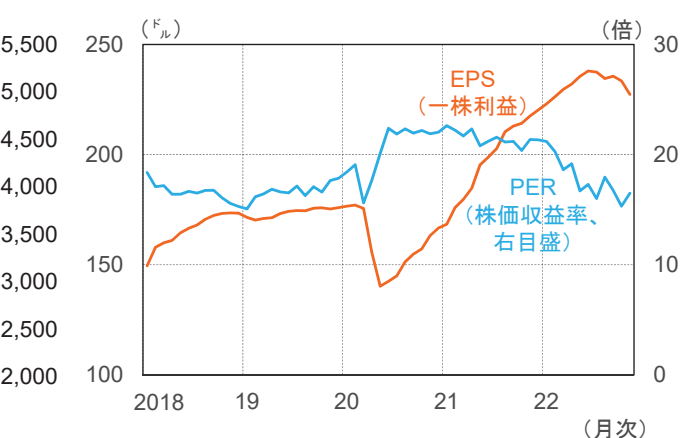
- 米国の株価は11月中旬以降上昇した。11月末の講演でパウエル議長が先行きの利上げ鈍化を示唆し、金利が低下したことを好感した。日本株も米国株につられて上昇したが、12月に入り、円高が進行したため、やや下落した。
- 米国の株価を企業業績を反映するEPS(一株利益)と、投資家の期待を反映するPER(株価収益率)に分解すると、PERは利上げの織り込みが進むにつれコロナ前の水準に戻した。ただし、過去と比べ高水準なEPSは景気減速による低下余地が残り、株価は利上げが停止するとみられる23年半ばまでは弱含む可能性が意識されている。

日米株価



(備考) Refinitiv Datastream

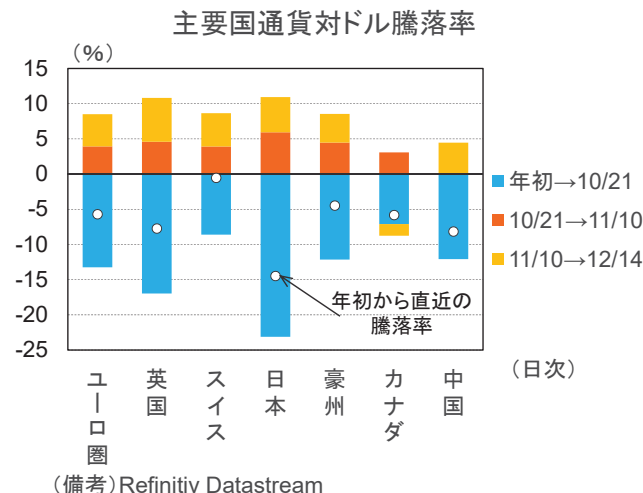
S&P500のEPS、PER



(備考) 1. Refinitiv Datastream 2. 12ヵ月先

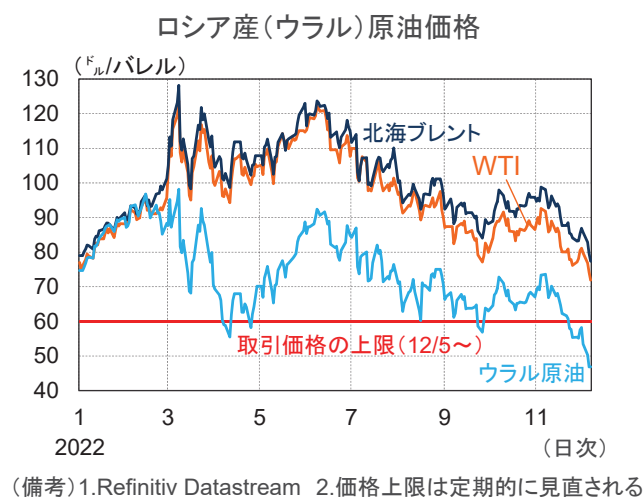
為替:ドル円レートは一時133円まで円高が進行

- ドル円レートは、米国で10月PCEデフレーターが前月から減速したことなどにより米利上げ鈍化観測が高まり、12/2に一時133円まで円高が進行した。その後は、12/14のFOMC後の会見でパウエル議長が早期利下げ観測をけん制したことから、137円まで円安に戻した。ユーロも対ドルで上昇したものの、これまで対ドルで下落幅が大きかった円の上昇が上回り、一時141円に円高が進んだ。
- 主要国通貨の対ドル騰落率をみると、財政懸念があった英国やウクライナ危機の影響を受けるユーロ圏、ゼロコロナ政策下の中国などで下落したが、金融緩和を維持する日本の落ち込みが最も大きい。しかし、日本円は10/21に22年初来の安値をつけた後、米利上げの鈍化観測を受けた上昇率が他国よりも大きかった。投機筋の円売りポジションは未だ高水準であり、今後ポジションの巻き戻しなどで上昇する余地が残る。



原油価格:景気悪化懸念により下落

- WTI原油価格は、80ドルを下回って下落した。中国におけるゼロコロナ政策緩和が上昇要因となる一方、中国の感染拡大や米利上げ長期化による景気悪化懸念の高まりが下落要因となった。また、OPEC加盟国が増産を検討するとの報道もあったが、その後のOPECプラス会合で現状維持が決定され、相場への影響は相殺された。
- EU、G7、豪州は12/5、ロシア産原油に60ドルの価格上限を設定し、これを上回る価格での取引には海上保険の引き受け禁止などの制裁措置を適用するとした。ロシア産原油の価格は、既に禁輸措置を受けてWTIや北海ブレントを下回り、足元では60ドルを割り込むことから、供給懸念により広く原油価格が高まるリスクは小さいとみられている。



石油化学: プラントの定期修繕や外需の下振れにより減少が続く

- 2022年10月のエチレン生産は、設備の定期修繕があったことに加え、ゼロコロナ政策を継続する中国向け需要が引き続き弱く、外需下振れにより前年比15.2%減少した。稼働率は前月から1.7pt改善したものの84.8%と低水準にとどまり、3ヵ月連続で90%を下回るのは2013年11月以来となった。
- 上期は原材料の価格高騰や供給制約リスクなどがあったが、各社とも半導体・電池部材などの戦略分野における積極投資の姿勢に変わりはない。

エチレン生産



(備考) 1. 経済産業省、石油化学工業協会
2. 実質設備稼働率は定修要因を除いた稼働率

2022年度の主な連結設備投資

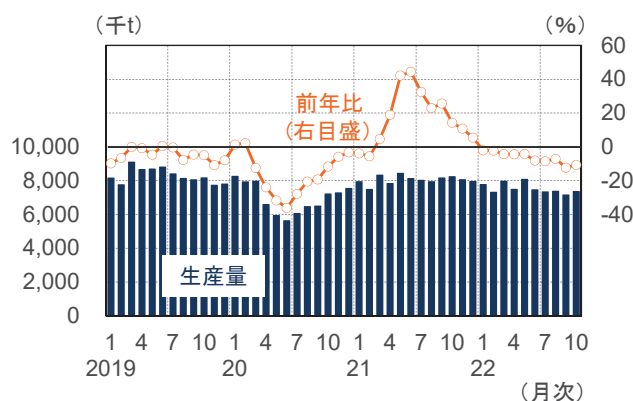
三菱ケミカルグループ	中国でLiB向けの新規開発品である天然系負極材の生産能力増強
住友化学	米国で半導体プロセスケミカルの新工場建設(2024年度稼働)
旭化成	川崎製造所でアルカリ水電解パイロット製造設備の建設(2024年初頭に運転開始)
三井化学	市原工場でポリプロピレン設備のB&S
昭和電工	茨城で半導体研磨材料(CMPスラリー)の増強

(備考) 各種報道

鉄鋼: 需要の本格回復は見通せず低迷が継続

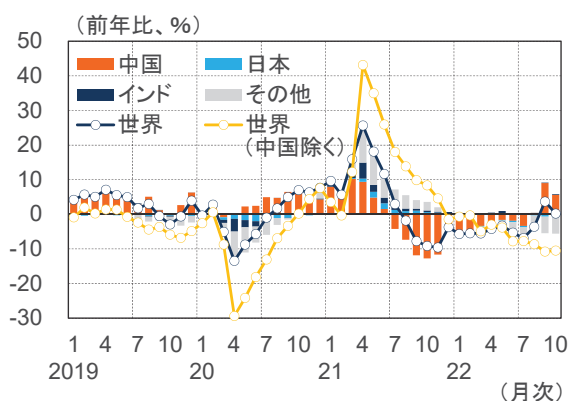
- 2022年10月の国内粗鋼生産は、前年比10.7%減少し、10ヵ月連続のマイナスとなった。受注についても、自動車向けこそ回復がみられるものの、全体では依然として前年比減少が続いている。当面、需要の本格的な回復は見通せず、低迷が続く見込み。
- 世界の粗鋼生産は、9月および10月に前年比プラスとなった。これは最大生産国である中国が、前年に環境対策を目的とした電力供給制限を受けて落ち込んでいたためであり、欧米などのその他地域では減少が続いた。需要環境に好転の兆しはみられておらず、今後も世界生産は低調が続くとみられる。

国内粗鋼生産



(備考) 一般社団法人日本鉄鋼連盟、経済産業省

世界の粗鋼生産

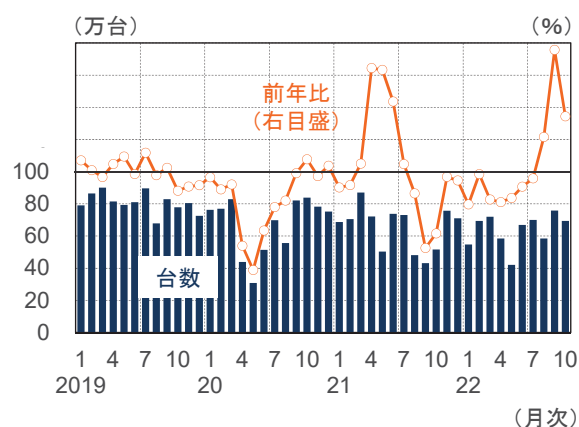


(備考) 一般社団法人日本鉄鋼連盟

自動車：部品不足が続く中で緩やかに持ち直し

- 2022年10月の国内生産は、前年比34.4%増加した。前年にASEANのサプライチェーンの混乱により生産が大幅に減少したことから、引き続き大幅増となったが、部品不足によりトヨタの生産が前月を下回ったこともあり、持ち直しペースは緩やかになった。11月以降も緩やかな持ち直しが続く見通し。
- 主要国、地域別の新車販売台数は、中国11月を除く各国、地域で9月以降前年比プラスとなっている。国内では9月の増産により10月の販売も大幅に増加したが、11月は伸びが鈍化した。中国では新型コロナの感染再拡大による都市封鎖が増加し、10月の販売は一桁増にとどまり、11月は6ヵ月ぶりの減少となった。

国内自動車生産台数



(備考) 経済産業省

主要国・地域別新車販売台数

(上段：万台 / 下段：前年同月比、%)

国	2022年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
日本	32.8 ▲10.3	34.9 ▲7.4	29.0 ▲9.3	39.5 24.1	35.9 28.6	37.7 7.0
米国	114.7 ▲12.0	114.8 ▲11.7	115.1 4.3	111.8 10.1	118.2 11.2	113.8 11.3
中国	250.2 23.8	242.0 29.7	238.3 32.1	261.0 25.7	250.5 6.9	232.8 ▲7.9
欧州	124.6 ▲17.7	102.4 ▲11.6	88.4 1.2	122.9 6.2	107.5 9.7	

(備考) 1.各国自動車工業会 2.乗用車・商用車合計、米国は乗用車および小型トラック 3.黄色：前年比<▲10%

工作機械：受注額は減少しつつある

- 2022年11月の受注額は1,341億円となり、前年比では2ヵ月連続で減少(7.8%減)となった。内需(457億円)は展示会の押し上げ効果が限定的で8.5%減少し、外需(884億円)も2ヵ月連続で減少した。国内設備投資は大幅増の計画が維持されているが、海外経済が減速する中、高水準にあった受注は減少しつつある。
- 地域別の外需受注額は、直近の22年10月はおおむね横ばいとなった。北米は前年比で21ヵ月ぶりの減少となったものの、9月の国際展示会効果などにより2ヵ月連続の300億円超と高水準を継続した。中国向けは自動車の電動化・工場の自動化関連で2ヵ月連続の300億円超えとなった。

工作機械受注額



(備考) 日本工作機械工業会

地域別外需受注額

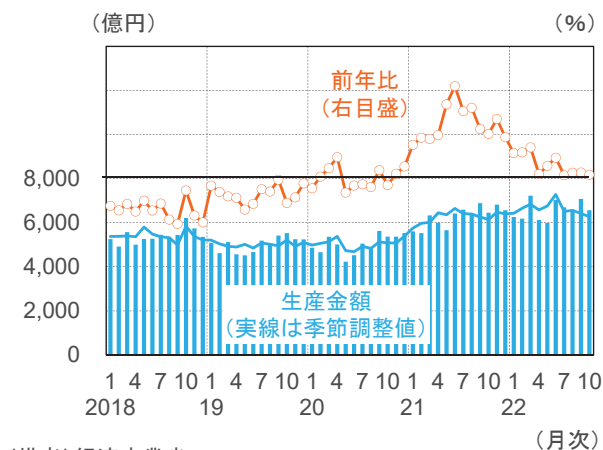


(備考) 1.日本工作機械工業会 2.10月が最新値

電機・半導体:コロナ後の特需一巡などにより減少

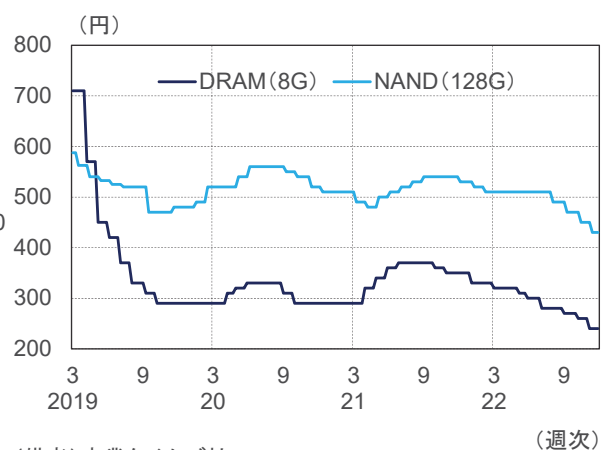
- 電子部品・集積回路・半導体素子の国内生産額は、2022年10月に前年比1.7%増となり、一段と伸びが鈍化している。コロナ後の特需一巡などによりメモリは供給超過が継続しており、7月以降減少基調にある。
- 11月のメモリ価格は、DRAM、NANDともに一段と下落した。市場を底支えしてきたサーバ需要も落ち込む中で下落は続き、底入れの時期は2023年第2四半期と見込まれている。市場見通しの悪い中で、マイクロンは来年度投資計画の削減を検討しており、ウェスタンデジタルは7~9月期決算発表にて来年度の投資削減を公表した。

電子部品・集積回路・半導体素子の国内生産額



(備考) 経済産業省

メモリ価格



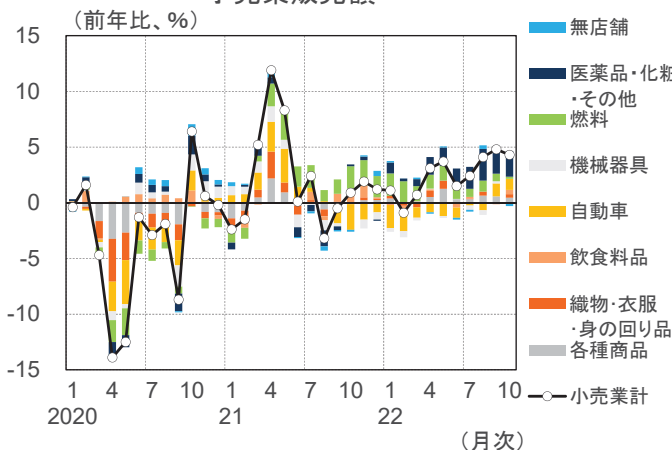
(備考) 産業タイムズ社

(週次)

小売:ドラッグストアなどで伸長し持ち直しが続く

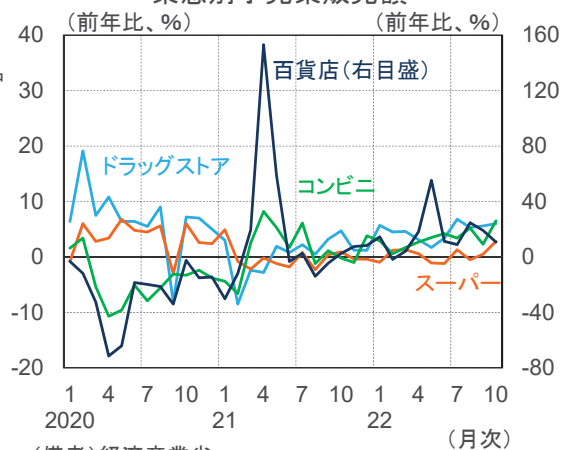
- 2022年10月の小売業販売額は、前年比4.3%増加し、8カ月連続のプラスとなった。医薬品・化粧品が10.5%増と好調が続いたほか、前年に供給制約が深刻だった自動車が、2カ月連続の増加となった。11月以降は、コロナ感染者数が増加傾向にあるものの、人出の回復や商品価格の引き上げなどにより、緩やかな増加が続くと見込まれる。
- 業態別では、百貨店が衣料品を中心に好調を維持したほか、コンビニは外出機会の増加に伴いおにぎり・弁当が伸びた。割安な食品販売が好調なドラッグストアが18カ月連続の増加となった。なお、スーパーは、内食需要が減少したものの、価格上昇もあり、2カ月連続の増加となった。

小売業販売額



(備考) 経済産業省

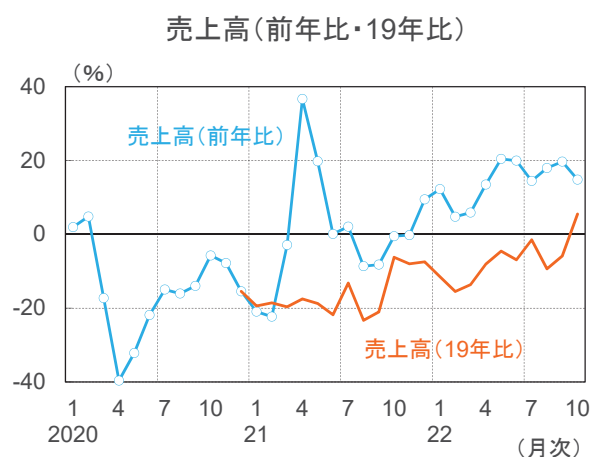
業態別小売業販売額



(備考) 経済産業省

外食：外出の増加により回復

- 2022年10月の外食産業売上高は、前年比14.8%増加し、11ヵ月連続のプラスとなった。感染影響の縮小のほか、全国旅行支援や水際対策の大幅緩和により客足が戻っており、コロナ前の2019年の水準を回復した。原材料・燃料価格の高騰に伴う単価の上昇も続く見込みで、売上高は回復が続く見込み。
- 業態別では、店内利用が増えたファーストフードやファミリーレストランなど、全てで前年を上回った。コロナ前の水準との比較では、二次会利用が減少したパブレストラン・居酒屋、夕方以降の集客が伸びない喫茶の持ち直しが遅れるものの、これらの業態でも緩やかな持ち直しがみられる。



(備考) 一般社団法人日本フードサービス協会

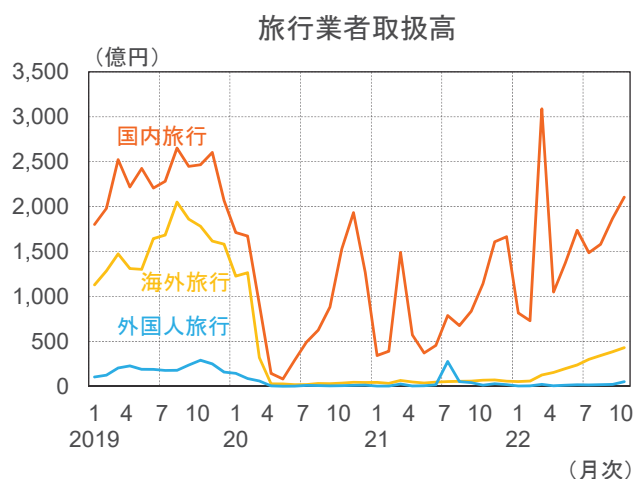
2022年10月の業態別売上高・客数・客単価
(前年比、%)

	売上高		客数	客単価
		19年比		
全体	14.8	5.5	6.3	8.0
ファーストフード	9.9	18.0	3.0	6.7
ファミリーレストラン	20.3	▲ 3.3	13.4	6.0
パブレストラン・居酒屋	49.7	▲ 36.6	37.9	8.5
ディナーレストラン	24.8	▲ 6.6	17.4	6.3
喫茶	19.0	▲ 10.0	8.8	9.4
その他	14.3	▲ 5.8	7.9	5.9

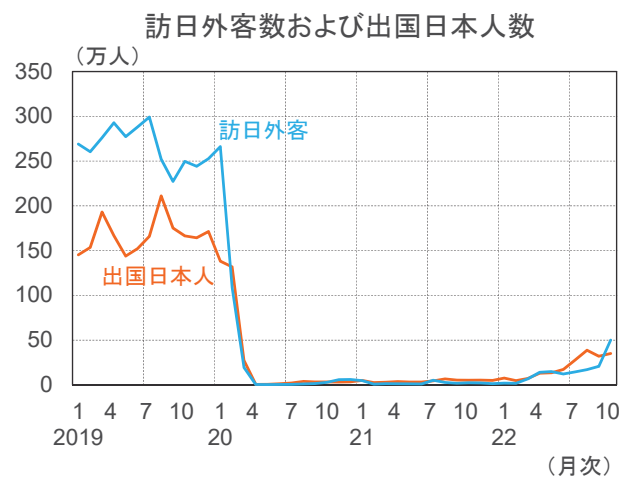
(備考) 一般社団法人日本フードサービス協会

旅行・ホテル：水際対策の緩和で訪日外客数が急速に増加

- 2022年10月の旅行業者取扱高は水際対策の大幅緩和や全国旅行支援により増加した。11月後半からコロナの感染者数が増加したことの影響が懸念されるものの、行動制限は実施されておらず、国内旅行、外国人旅行の一層の増加が見込まれる。
- 10月の訪日外客数は、水際対策の大幅緩和により前月の約2.4倍の約50万人に達した。一方、出国日本人数は前月比で増加したものの、夏季休業中の旅行が活発だった8月を下回る約35万人にとどまった。また、年末年始の海外旅行予約が大幅に増加しており、12月には出国日本人数のさらなる増加が見込まれる。



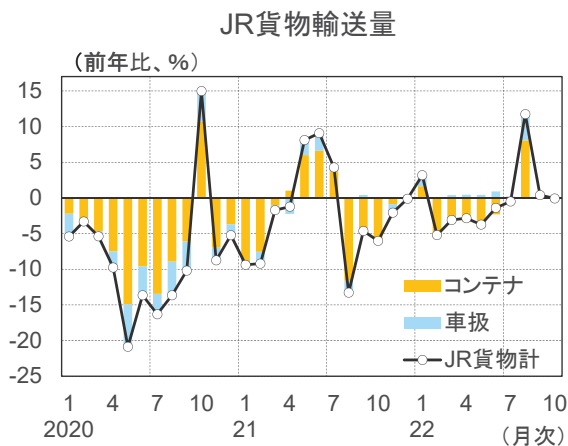
(備考) 観光庁



(備考) 出入国在留管理庁、日本政府観光局(JNTO)

貨物輸送：景気改善を受けて緩やかな持ち直しが継続

- 2022年10月のJR貨物輸送量は前年比0.1%減少し、前年並みとなった。食料品で、値上げ前の駆け込み需要があったことによる反動減がみられたものの、石油や家電、情報機器などが増加し、国内景気の改善を受けた緩やかな持ち直しが継続した。
- バルク貨物の国際市況であるバルチック海運指数は、港湾混雑解消などにより6月以降下落傾向にある。直近は出荷時期である北米発の穀物需要により2ヵ月連続で上昇したが、ドライバルクの最大輸入国である中国の景気回復の遅れにより、足元では再び下落している。



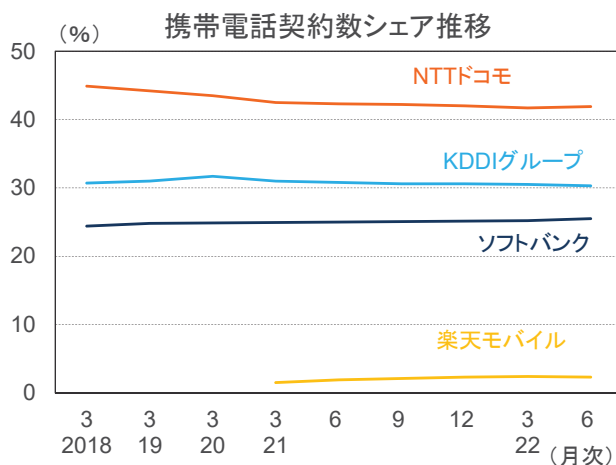
(備考) 日本貨物鉄道株式会社



(備考) 日本海事センター

通信：通信4社の携帯契約シェアはおおむね横ばい、今後は非地上系ネットワークに注目

- 2022年6月の携帯電話契約数の4社シェアはおおむね横ばい。NTTとソフトバンクが微増、KDDIと楽天モバイルは微減となり、楽天モバイルのシェアは格安料金の廃止などにより21年12月以降伸び悩んでいる。
- 国内大手通信事業者は、宇宙空間や成層圏から通信サービスを提供する非地上系ネットワーク（NTN）構築に向けて、空・宇宙分野での技術を有する内外企業との連携を進めている。楽天モバイルは低軌道人工衛星から携帯端末に直接通信を行う「スペースモバイル」プロジェクトに着手しており、24年度以降のサービス開始を目指す。今後NTNを通じた通信サービスが携帯電話契約数のシェア争いに影響を与える可能性がある。



(備考) 総務省

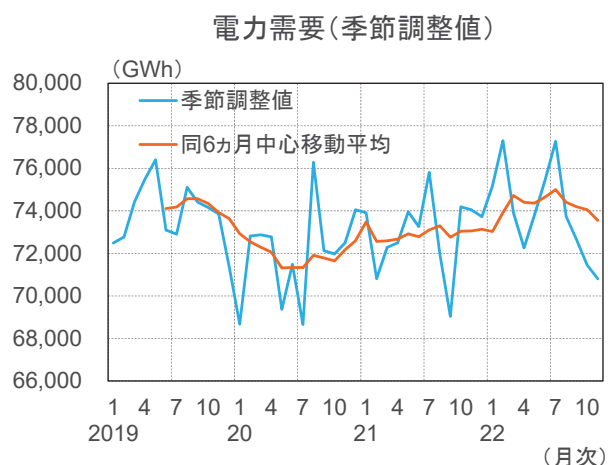
国内大手通信事業者によるNTN構築に向けた動き

	NTT	KDDI	ソフトバンク	楽天
静止軌道	スカパーJSATとスペースコンパスを設立		スカイロと連携しIoT向け通信を提供	
低軌道		スターリンクと連携	ワンウェブと出資業務提携	ASTスペースモバイルと連携
成層圏	エアバスと連携		子会社HAPSモバイルを設立	

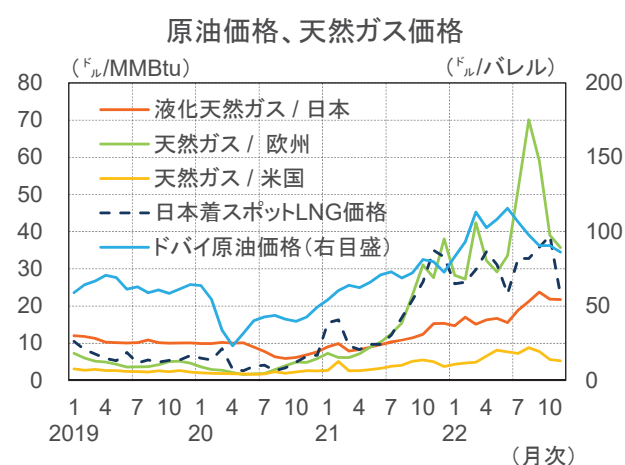
(備考) 各種公表情報によりDBJ作成

電力：気温は平年を上回り需要は減少

- 2022年11月の電力需要は前月比0.9%減少し、4か月連続のマイナスとなった。気温が全国的に平年を上回ったことから、暖房需要などが抑えられたとみられる。今後は電力需給のひっ迫が懸念されるが、休止中の火力発電所再稼働や節電要請などにより、安定供給に必要な最低限の予備率は確保できる見通し。
- 液化天然ガス価格は、長期契約分が原油価格と連動していることから、2か月連続の下落となった。またスポット分も、貯蔵が進んだ欧州のガス価格と連動して下落した。



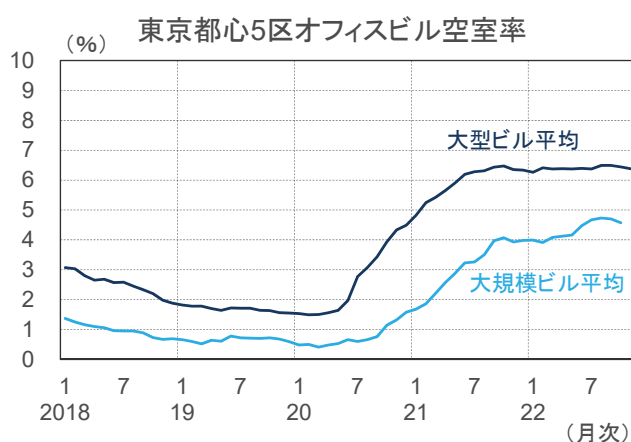
(備考) 電力広域的運営推進機関



(備考) 世界銀行、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

不動産：空室率は小幅低下も高止まり

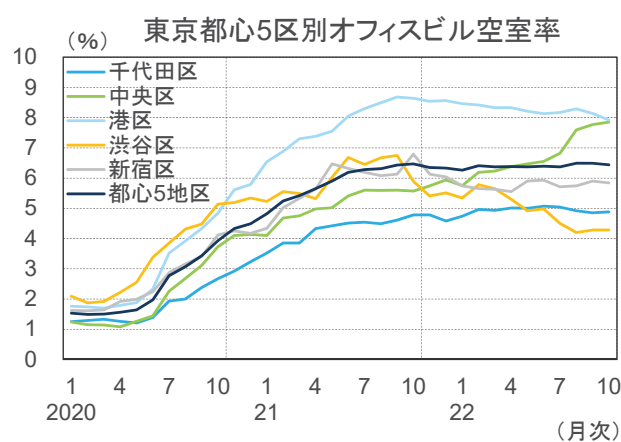
- 2022年11月の東京都心5区の平均空室率は、先月に続き小幅に低下(前月比0.06%低下)し、6.38%となった。新築ビルの一部で成約が進んだことなどから空室面積は小幅に減少したが、依然として高い水準が続いている。
- 区別の空室率みると、中央区は、夏に大規模ビルが空室を残して竣工したことなどから8%を超えて一段と上昇する一方、渋谷区は、IT系企業を中心に増床・拡張移転や区外からの転入が活発なことから3%台まで低下するなど、エリア間の差が拡大している。



(備考) 1.三鬼商事、三幸エステート

2.都心5区は千代田、中央、港、新宿、渋谷

3.大型は基準階面積100坪、大規模は200坪以上の賃貸オフィスビル



(備考) 1.三鬼商事

2.大型は基準階面積100坪以上の賃貸オフィスビル

世界経済見通し

(%)

[2021年構成比]	IMF予測										OECD予測				
	実質GDP成長率					消費者物価上昇率					実質GDP成長率				
	2021 22/10	2022 22/7	2022 22/10	2023 22/7	2023 22/10	2021 22/10	2022 22/7	2022 22/10	2023 22/7	2023 22/10	2022 22/9	2022 22/11	2023 22/9	2023 22/11	2024 22/11
世界計	6.0	3.2	3.2	2.9	2.7	4.7	8.3	8.8	5.7	6.5	3.0	3.1	2.2	2.2	2.7
先進国・地域 [42.0]	5.2	2.5	2.4	1.4	1.1	3.1	6.6	7.2	3.3	4.4	-	2.8	-	0.8	1.4
日本 [3.8]	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	▲0.2	-	2.0	-	1.4	1.6	1.6	1.4	1.8	0.9
米国 [15.7]	5.7	2.3	1.6	1.0	1.0	4.7	-	8.1	-	3.5	1.5	1.8	0.5	0.5	1.0
カナダ [1.4]	4.5	3.4	3.3	1.8	1.5	3.4	-	6.9	-	4.2	3.4	3.2	1.5	1.0	1.3
イギリス [2.3]	7.4	3.2	3.6	0.5	0.3	2.6	-	9.1	-	9.0	3.4	4.4	0.0	▲0.4	0.2
EU [14.8]	5.4	2.8	3.2	1.6	0.7	2.9	-	9.2	-	6.8	-	-	-	-	-
ドイツ [3.3]	2.6	1.2	1.5	0.8	▲0.3	3.2	-	8.5	-	7.2	1.2	1.8	▲0.7	▲0.3	1.5
フランス [2.3]	6.8	2.3	2.5	1.0	0.7	2.1	-	5.8	-	4.6	2.6	2.6	0.6	0.6	1.2
イタリア [1.9]	6.6	3.0	3.2	0.7	▲0.2	1.9	-	8.7	-	5.2	3.4	3.7	0.4	0.2	1.0
オーストラリア [1.0]	4.9	3.8	3.8	2.2	1.9	2.8	-	6.5	-	4.8	4.1	4.0	2.0	1.9	1.6
ニュージーランド [0.2]	5.6	-	2.3	-	1.9	3.9	-	6.3	-	3.9	-	2.1	-	1.0	1.2
香港 [0.3]	6.3	-	▲0.8	-	3.9	1.6	-	1.9	-	2.4	-	-	-	-	-
シンガポール [0.4]	7.6	-	3.0	-	2.3	2.3	-	5.5	-	3.0	-	-	-	-	-
台湾 [1.0]	6.6	-	3.3	-	2.8	2.0	-	3.1	-	2.2	-	-	-	-	-
韓国 [1.7]	4.1	2.3	2.6	2.1	2.0	2.5	-	5.5	-	3.8	2.8	2.7	2.2	1.8	1.9
新興市場国と発展途上国 [58.0]	6.6	3.6	3.7	3.9	3.7	5.9	9.5	9.9	7.3	8.1	-	-	-	-	-
アジア [32.5]	7.2	4.6	4.4	5.0	4.9	2.2	-	4.1	-	3.6	-	-	-	-	-
中国 [18.6]	8.1	3.3	3.2	4.6	4.4	0.9	-	2.2	-	2.2	3.2	3.3	4.7	4.6	4.1
マレーシア [0.7]	3.1	5.1	5.4	4.7	4.4	2.5	-	3.2	-	2.8	-	-	-	-	-
タイ [0.9]	1.5	2.8	2.8	4.0	3.7	1.2	-	6.3	-	2.8	-	-	-	-	-
フィリピン [0.7]	5.7	6.7	6.5	5.0	5.0	3.9	-	5.3	-	4.3	-	-	-	-	-
インドネシア [2.4]	3.7	5.3	5.3	5.2	5.0	1.6	-	4.6	-	5.5	5.0	5.3	4.8	4.7	5.1
ベトナム [0.8]	2.6	-	7.0	-	6.2	1.8	-	3.8	-	3.9	-	-	-	-	-
ブルネイ [0.0]	▲1.6	-	1.2	-	3.3	1.7	-	2.5	-	2.0	-	-	-	-	-
カンボジア [0.1]	3.0	-	5.1	-	6.2	2.9	-	5.2	-	3.8	-	-	-	-	-
ラオス [0.0]	2.1	-	2.2	-	3.1	3.8	-	15.0	-	9.0	-	-	-	-	-
ミャンマー [0.2]	▲17.9	-	2.0	-	3.3	3.6	-	16.2	-	13.3	-	-	-	-	-
インド [7.0]	8.7	7.4	6.8	6.1	6.1	5.5	-	6.9	-	5.1	6.9	6.6	5.7	5.7	6.9
バングラデシュ [0.8]	6.9	-	7.2	-	6.0	5.6	-	6.1	-	9.1	-	-	-	-	-
中東・中央アジア [7.4]	4.5	4.8	5.0	3.5	3.6	12.9	-	13.8	-	13.1	-	-	-	-	-
パキスタン [0.9]	5.7	6.0	6.0	3.5	3.5	8.9	-	12.1	-	19.9	-	-	-	-	-
サウジアラビア [1.2]	3.2	7.6	7.6	3.7	3.7	3.1	-	2.7	-	2.2	9.9	-	6.0	-	-
イラン [1.0]	4.7	3.0	3.0	2.0	2.0	40.1	-	40.0	-	40.0	-	-	-	-	-
エジプト [1.0]	3.3	5.9	6.6	4.8	4.4	4.5	-	8.5	-	12.0	-	-	-	-	-
ヨーロッパ [7.8]	6.8	▲1.4	0.0	0.9	0.6	9.5	-	27.8	-	19.4	-	-	-	-	-
トルコ [2.0]	11.4	4.0	5.0	3.5	3.0	19.6	-	73.1	-	51.2	5.4	5.3	3.0	3.0	3.4
ロシア [3.1]	4.7	▲6.0	▲3.4	▲3.5	▲2.3	6.7	-	13.8	-	5.0	▲5.5	▲3.9	▲4.5	▲5.6	▲0.2
ラテンアメリカ・カリブ諸国 [7.3]	6.9	3.0	3.5	2.0	1.7	9.8	-	14.1	-	11.4	-	-	-	-	-
メキシコ [1.8]	4.8	2.4	2.1	1.2	1.2	5.7	-	8.0	-	6.3	2.1	2.5	1.5	1.6	2.1
アルゼンチン [0.7]	10.4	4.0	4.0	3.0	2.0	48.4	-	72.4	-	76.1	3.6	4.4	0.4	0.5	1.8
ブラジル [2.3]	4.6	1.7	2.8	1.1	1.0	8.3	-	9.4	-	4.7	2.5	2.8	0.8	1.2	1.4
サハラ以南アフリカ [3.1]	4.7	3.8	3.6	4.0	3.7	11.1	-	14.4	-	11.9	-	-	-	-	-
南アフリカ [0.6]	4.9	2.3	2.1	1.4	1.1	4.6	-	6.7	-	5.1	1.7	1.7	1.1	1.1	1.6
ナイジェリア [0.8]	3.6	3.4	3.2	3.2	3.0	17.0	-	18.9	-	17.3	-	-	-	-	-

(備考) 1.IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”

2.構成比はIMF資料に基づく

政府経済見通し/ESPフォーキャスト調査

(%)

	政府経済見通し		日本経済研究センター ESPフォーキャスト調査		
	2022年度		2022年度	2023年度	2024年度
	2022/1	2022/7	2022/12		
国内総生産・実質	3.2	2.0	1.65	1.07	0.99
民間最終消費支出	4.0	3.6	2.69	1.26	-
民間住宅	0.9	▲ 2.1	▲ 4.30	0.41	-
民間企業設備	5.1	2.2	3.40	2.45	-
政府支出	0.1	▲ 0.3	1.15	0.53	-
財貨・サービスの輸出	5.5	2.5	4.59	0.89	-
財貨・サービスの輸入	4.1	3.8	7.10	1.57	-
内需寄与度	3.0	2.3	-	-	-
外需寄与度	0.2	▲ 0.3	-	-	-
国内総生産・名目	3.6	2.1	1.96	2.68	-
完全失業率	2.4	2.4	2.56	2.49	-
雇用者数	0.4	0.5	-	-	-
鉱工業生産指数	5.0	2.0	1.31	1.93	-
国内企業物価指数	2.0	9.8	-	-	-
消費者物価指数(総合)	0.9	2.6	-	-	-
同上 (除く生鮮食品)	-	-	2.76	1.73	1.16
GDPデフレーター	0.4	0.0	-	-	-

(備考)内閣府「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(2022年1月17日閣議決定)、「令和4年度 内閣府年央試算」(2022年7月25日)、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」(2022年12月15日)

日銀 経済・物価情勢の展望(2022/10)

(%)

	2022年度	2023年度	2024年度
国内総生産・実質	1.8~2.1 (2.2~2.5)	1.5~2.0 (1.7~2.1)	1.3~1.6(1.1~1.5)
消費者物価指数(除く生鮮食品)	2.8~2.9 (2.2~2.4)	1.5~1.8 (1.2~1.5)	1.5~1.9(1.1~1.5)

(備考)1.日本銀行「経済・物価情勢の展望」 2.()は前回

日銀短観(全国企業)

(%pt)

		2022/9調査		2022/12調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全規模合計							
業況判断(良い-悪い)	全産業	3	1	6	3	1	▲ 5
生産・営業用設備(過剰-不足)	全産業	▲ 1	▲ 3	▲ 2	▲ 1	▲ 3	▲ 1
雇用人員判断(過剰-不足)	全産業	▲ 28	▲ 31	▲ 31	▲ 3	▲ 33	▲ 2
資金繰り(楽である-苦しい)	全産業	12		12	0		
金融機関貸出態度(緩い-厳しい)	全産業	17		17	0		
借入金利水準(上昇-低下)	全産業	6	13	6	0	15	9

(前年度比、%)

		2022/12調査					
		2021年度			2022年度(計画)		
		伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	4.3	-	7.7	1.6	
	経常利益	全産業	42.7	-	7.5	6.3	
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	6.22	-	6.21	0.28	

(備考)日本銀行「第195回 全国企業短期経済観測調査」

設 備 投 資 計 画 調 査

(%)

		調 査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業など)
					2021年度	2022年度	2023年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2022/6	全 産 業	1,758	▲ 3.8	26.8	▲ 1.2	資本金10億円以上
			製 造 業	824	3.5	30.7	▲ 8.3	
			非製造業	934	▲ 7.2	24.8	3.3	
	日本銀行	2022/12	全 産 業	1,815	▲ 2.3	19.2	—	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	959	▲ 0.5	21.1	—	
			非製造業	856	▲ 3.3	18.0	—	
	日本経済 新聞社	2022/4	全 産 業	876	▲ 0.2	25.0	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	485	5.5	27.7	—	
			非製造業	391	▲ 7.7	20.8	—	
	内閣府 財務省	2022/11	全 産 業	3,801	—	21.3	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,307	—	31.0	—	
			非製造業	2,494	—	16.3	—	
中 堅 企 業	日本政策 投資銀行	2022/6	全 産 業	3,735	▲ 8.7	10.9	▲ 2.5	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,452	▲ 12.6	29.5	▲ 10.4	
			非製造業	2,283	▲ 5.9	▲ 2.3	3.8	
	日本銀行	2022/12	全 産 業	2,574	▲ 2.3	11.8	—	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,006	2.0	27.1	—	
			非製造業	1,568	▲ 4.6	3.1	—	
	内閣府 財務省	2022/11	全 産 業	3,053	—	6.8	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	870	—	11.0	—	
			非製造業	2,183	—	4.8	—	
中 小 企 業	日本銀行	2022/12	全 産 業	4,846	6.2	3.8	—	資本金2千万円以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,828	6.8	11.0	—	
			非製造業	3,018	5.9	0.1	—	
	内閣府 財務省	2022/11	全 産 業	4,233	—	▲ 16.2	—	資本金1千万円以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,380	—	▲ 9.1	—	
			非製造業	2,853	—	▲ 19.4	—	
日本政策 金融公庫	2022/9	製 造 業	6,601	3.7	19.7	—	従業員20人以上300人未満	
金 融	日本銀行	2022/12	(上記の外数)	257	▲ 16.2	19.4	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2022/11	(上記の内数)	—	—	22.0	—	[法人企業景気予測調査]

地 域 別 動 向 (日本政策投資銀行)

(%)

	北海道	東北	北関東 甲信	首都圏	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
2021年度	▲ 17.9	24.6	4.9	▲ 5.1	▲ 34.3	7.4	▲ 4.7	▲ 5.1	▲ 0.3	11.9
2022年度	21.7	36.7	51.6	40.0	25.5	15.0	26.9	31.0	7.5	14.3

- 1.設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(日本公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)
- 2.回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載
- 3.内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない

次号「DBJ Monthly Overview2023年2月号」は、2023年2月上旬に発行予定です

「今月のトピックス」 バックナンバー（2022年6月号掲載分～）

2022年12月号	XR・メタバースは観光振興にいかに関活用できるか
2022年11月号	高まるインバウンドへの期待と課題 製造実行システム(MES)の投資判断における非財務価値の活用
2022年10月号	水素の利用拡大に向けて ～カーボンニュートラル対応を成長の好機に～ 車載半導体不足の要因分析と安定調達に向けた方策 景気後退の懸念が高まる米国経済
2022年9月号	2022年度設備投資計画調査の概要 70年代のスタグフレーションの再来はあるのか 円安や経済安保で国内回帰は進むか 長期に伸び悩む日本の消費 インフレで国内の消費行動はどう変わったか 日米製造業の研究開発効率
2022年7・8月号	米住宅を起点とする金融危機の再来はあるか
2022年6月号	経済安全保障を見据えた在庫戦略 ～半導体サプライチェーンのチョークポイント分析～ 歴史的な円安をどうみるか 濃淡がみられる新興国の資源インフレ

DBJ Monthly Overview

編集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 宮永 径

発行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電話 (03) 3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <https://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電話：(03) 3244-1856
e-mail(産業調査部)：report@dbj.jp

©Development Bank of Japan Inc. 2023

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。